

# 令和8年度 農林施策の概要

令和8年4月

埼玉県農林部

## 目 次

I	令和8年度農林部当初予算の総括	3
II	令和8年度農林部各課事業の概要	28
1	農業政策課	28
2	農業ビジネス支援課	38
3	農産物安全課	50
4	畜産安全課	56
5	農業支援課	66
6	生産振興課	81
7	森づくり課	99
8	農村整備課	117
III	令和7年度2月補正予算農林部事業の概要	138

# I 令和8年度農林部当初予算の総括

## 1 予算編成の基本的考え方

本県農林水産業の競争力強化及び持続的発展、農林水産業及び農山村の多面的機能の発揮並びに県民への農林水産物の安定供給を図るため、「埼玉県農林水産業振興基本計画」に基づき重点課題に積極的に取り組む。

## 2 主な新規事業及び重要施策

(単位：千円)

### (1) ニーズに応じた農林水産物の供給と高付加価値化の推進

P10	一部新規	農産物輸出応援事業【農業ビジネス支援課】	27,518
P11	新規	次世代へつなぐ！県産牛生産強化事業【畜産安全課】	91,695
P12		水田フル活用支援事業【生産振興課】	212,213
P13		2027年国際園芸博覧会出展事業【生産振興課】	71,839
P14	新規	埼玉県活樹推進プロジェクト【森づくり課】	52,186

### (2) イノベーションの促進

P15	新規	埼玉県AIいちご品質向上モデル開発事業【農業政策課】	53,300
P16		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	1,128,028

### (3) 優良農地の確保及び有効利用

P17		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	328,497
-----	--	------------------------	---------

#### (4) 生産基盤の整備

P 1 8	農業生産基盤の整備【農村整備課】	5, 7 8 2, 2 7 1
P 1 9	森林・林業基盤の整備【森づくり課】	1, 6 6 8, 2 1 3

#### (5) 経営力の向上と多様な担い手の育成及び確保

P 2 0	新規 果樹新規就農円滑化事業【農業支援課】	5 2, 2 7 0
P 2 1	頑張る新規就農者応援事業【農業支援課】	1 1 1, 7 5 0

#### (6) 災害等のリスクへの対応

P 2 2	一部新規 イネカメムシ広域防除促進事業【農産物安全課】	3 8, 4 9 0
P 2 3	家畜保健衛生所機能強化事業【畜産安全課】	1, 2 2 2, 5 4 1
P 2 4	新規 サステナブルな農業水利施設保全対策事業【農村整備課】	1 5 2, 0 0 0

#### (7) 農山村振興と住民の多様な関わり創出

P 2 5	新規 人・森・川つなぐ未来事業【森づくり課】	9, 0 0 0
P 2 6	新規 見沼代用水開削300周年記念事業【農村整備課】	9, 9 0 0

#### (8) 環境負荷低減の推進と多面的機能の発揮

P 2 7	一部新規 埼玉みどり戦略推進事業【農産物安全課】	7, 5 9 8
-------	--------------------------	----------

### 3 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度 予 算 額	令和 7 年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	26,610,551	26,009,202	601,349	102.3
農 林 水 産 業 費	26,580,551	25,979,202	601,349	102.3
通 常 事 業	19,130,067	18,878,274	251,793	101.3
公 共 事 業	7,450,484	7,100,928	349,556	104.9
災 害 復 旧 費	30,000	30,000	0	0.0
特 別 会 計	100,497	102,230	△1,733	98.3
就農支援資金貸付事業特別会計	31,487	31,410	77	100.2
林業・木材産業改善資金特別会計	20,650	25,335	△4,685	81.5
本多静六博士育英事業特別会計	48,360	45,485	2,875	106.3
総 額	26,711,048	26,111,432	599,616	102.3

#### 4 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
議 会 費	3,210,622	0.1	3,202,347	0.1	8,275	0.3
総 務 費	131,791,727	5.4	113,695,243	5.1	18,096,484	15.9
民 生 費	500,923,965	20.6	462,075,560	20.7	38,848,405	8.4
衛 生 費	78,788,512	3.2	77,697,953	3.5	1,090,559	1.4
労 働 費	5,569,720	0.2	5,623,203	0.3	△53,483	△1.0
農林水産業費	26,580,551	1.1	25,979,202	1.2	601,349	2.3
商 工 費	35,705,588	1.5	19,000,300	0.8	16,705,288	87.9
土 木 費	160,287,008	6.6	142,379,193	6.4	17,907,815	12.6
警 察 費	179,224,414	7.4	167,333,242	7.5	11,891,172	7.1
教 育 費	598,936,606	24.6	534,534,932	24.0	64,401,674	12.0
災 害 復 旧 費	2,230,050	0.1	2,380,050	0.1	△150,000	△6.3
公 債 費	277,673,250	11.4	279,540,932	12.5	△1,867,682	△0.7
諸 支 出 金	431,942,987	17.7	395,447,843	17.7	36,495,144	9.2
予 備 費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合 計	2,434,865,000	100.0	2,230,890,000	100.0	203,975,000	9.1
農林部予算総額	26,610,551	1.1	26,009,202	1.2	601,349	2.3

(参考) 国の農林水産予算

(単位：億円、%)

区 分	令和 8 年度 予 算 額	令和 7 年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年度比
農林水産予算総額	22,956	22,706	250	101.1
1 公共事業費	7,026	6,966	60	100.9
一般公共事業費	6,846	6,786	60	100.9
災害復旧等事業費	180	180	0	100.0
2 非公共事業費	15,931	15,741	190	101.2

(注) 1 金額は関係ベース。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

資料：「令和 8 年度農林水産予算概算決定の概要」（農林水産省）

## 5 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 8 年度			令和 7 年度			対前年度 伸び率
		当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳		
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
治 山	国庫	236,229	235,500	729	236,229	235,500	729	0.0
	県単	445,574	444,500	1,074	403,334	403,000	334	10.5
	計	681,803	680,000	1,803	639,563	638,500	1,063	6.6
森林管理道	国庫	581,621	581,130	491	568,293	567,606	687	2.3
	県単	404,789	404,000	789	221,470	221,000	470	82.8
	計	986,410	985,130	1,280	789,763	788,606	1,157	24.9
農業基盤	国庫	5,278,218	5,106,001	172,217	4,943,030	4,790,900	152,130	6.8
	県単	504,053	269,047	235,006	728,572	569,570	159,002	△30.8
	計	5,782,271	5,375,048	407,223	5,671,602	5,360,470	311,132	2.0
国庫事業 計		6,096,068	5,922,631	173,437	5,747,552	5,594,006	153,546	6.1
県単事業 計		1,354,416	1,117,547	236,869	1,353,376	1,193,570	159,806	0.1
合 計		7,450,484	7,040,178	410,306	7,100,928	6,787,576	313,352	4.9

※特定財源：国庫支出金、分担金及び負担金、寄附金、諸収入、地方債（行政改革債含む）

(2) 事業の概要

1 治山事業（予算額 681,803千円、34箇所）

◎予算の重点化

- 「第一次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、早期に復旧・予防対策が必要な荒廃山地において治山対策を実施する。  
予算額 86,500千円、2箇所

2 森林管理道整備事業（予算額 986,410千円、54箇所）

◎予算の重点化

- 森林管理道施設を適切に修繕・更新し、長寿命化対策を推進する。  
予算額 90,000千円、1箇所

3 農業基盤公共事業（予算額 5,782,271千円、180地区）

◎予算の重点化

- 農地の大区画化と集積により担い手を育成する「ほ場整備事業」  
予算額 1,035,935千円、15地区
- 水利施設の長寿命化を図る「かんがい排水事業」  
予算額 1,470,110千円、14地区
- ため池などの災害を防止し、地域の安全を守る「農地防災事業」  
予算額 2,204,297千円、56地区

## 6 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度		令和8年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
本多静六博士育英基金	359,369	776	1	360,144
森林整備担い手基金	46,191	0	46,191	0
森林整備地域活動支援基金	7,602	48	1,052	6,598
中山間地域ふるさと基金	573,785	3,981	18,103	559,663
農業構造改革支援基金	323,299	2,260	92,867	232,692
森林環境譲与税基金	125,224	136,949	148,672	113,501
合計	1,435,470	144,014	306,886	1,272,598

## 7 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	N経費	P経費	計	構成比
農業政策課	8,353,584	516,538	1,104,074	9,974,196	37.5
農業ビジネス支援課		26,358	601,429	627,787	2.4
農産物安全課		86,997	109,890	196,887	0.7
畜産安全課		555,562	1,444,608	2,000,170	7.5
農業支援課		196,709	829,745	1,026,454	3.8
生産振興課		308,111	890,162	1,198,273	4.5
森づくり課		991,527	3,048,059	4,039,586	15.2
農村整備課		840,689	6,706,509	7,547,198	28.4
計	8,353,584 (8,283,969)	3,522,491 (2,172,898)	14,734,476 (2,468,271)	26,610,551 (12,925,138)	100.0
(事業費構成比)	31.4	13.2	55.4		

※ ( ) 内は、一般財源

※N経費：経常的経費や内部管理的経費、P経費：政策的議論を徹底する経費

一部新規

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当  
内線 4107

### 目的

県輸出重点3品目（いちご、茶、コメ）に特化して、輸出に取り組もうとする生産者や販路拡大に取り組む輸出商社等を支援し、輸出の機運醸成、輸出に取り組む生産者の増加、海外販路の拡大、輸出額の増加を図る。

### 事業概要

#### 1 農産物輸出応援事業 27,518千円

- (1) 輸出未経験者支援事業 (新規) 8,000千円**  
 輸出に必要な知識習得や不安解消のためのセミナーを開催する。セミナー参加者の中から選考した生産者に対し、伴走型支援を行い確実かつ継続的な輸出に結び付ける。
- (2) いちご輸出支援事業 (新規) 10,000千円**  
 県産いちごのポテンシャルを最大限に生かし海外市場へ展開するため、輸出ターゲット国の分析・絞り込み、生産者用輸出マニュアルの作成を行う。
- (3) ビジネスマッチング支援事業 2,518千円**  
 県産農産物を扱う輸出商社等に対し、海外販路開拓に向けた販促用資材費等のPRに必要な経費や残留農薬検査費を支援することで、輸出額の増加を図る。
- (4) 輸出プロモーション事業 (新規) 7,000千円**  
 産地の生い立ちや作り手の想いなどストーリー性を重視した海外向けのPR動画を作成し、バイヤーに向けた効果的な配信等のプロモーションを実施する。



【県産農産物の輸出の取組例】



タイの百貨店に並ぶいちご

フランスで販売される茶

担当 畜産安全課 畜産振興担当  
 総務・畜産企画担当  
 内線 4193、4189

### 新規

### 目的

持続可能な酪農・肉用牛生産の実現に向け、暑熱に強い乳牛や特徴ある県産和牛の生産推進及びふれあい牧場の機能強化を図る。

### 事業概要

#### 1 県産乳牛・和牛生産強化事業 63,572千円

##### (1) 暑熱に強い乳牛（暑熱耐性牛）の生産・普及 **（新規）** 4,220千円

・酪農家の所得向上のため、暑熱耐性牛の精液を配布し、暑熱ストレスによる乳量低下が少ない乳牛への改良を推進する。

##### (2) 特徴ある県産和牛の生産推進 **（新規）** 1,215千円

・県産和牛肉の価値向上のため、認証基準やブランディング戦略を策定し、霜降り以外のおいしさに着目した和牛の生産を推進する。

##### (3) 秩父高原牧場を本県が推進する牛の供給拠点として整備 **（新規）** 58,137千円

・暑熱耐性牛や霜降り以外のおいしさに着目した特徴ある県産和牛の育成に必要な牛舎の改築及び哺乳ロボットの導入を行う。



暑さに強い乳牛への改良



哺乳ロボットでミルクを飲む子牛



哺乳体験イメージ

#### 2 ふれあい牧場を活用した県産畜産物のPR 28,123千円

県産畜産物のPRや畜産業への理解醸成のため、ふれあい体験を充実させるとともに、バーベキュー施設を整備する。

##### (1) ふれあい体験の充実 **（新規）** 5,974千円

・子牛とのふれあい・哺乳体験、搾乳体験、チーズ作り、山羊へのエサやり体験を実施する。

##### (2) 実食体験の創出 **（新規）** 22,149千円

・牧場の景観を生かしたバーベキューコーナーを整備し、県産畜産物を提供する。

担当 生産振興課 主穀担当  
内線 4036

### 目的

実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量性向上に向けた技術対策や、新品種等の普及・定着に向けた取組を行うとともに、戦略作物等の作付拡大を支援することで、水田農業経営の安定的な発展を図る。

### 事業概要

#### 1 実需者ニーズに応じた作物への転換と低コストで高品質の主穀作生産の実現を支援 212,213千円

##### (1) 主穀作生産振興対策事業 4,368千円

水稻、麦類及び豆類の生産振興を図るため、品質・収量向上技術の指導、食味向上対策の実施、新品種の育成、生産技術確立などを行う。

##### (2) 省力・低コスト技術普及活動事業 800千円

水田経営の収益性を高めるため、展示ほの設置や講習会等を実施し、規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を周知、推進する。

##### (3) 新規需要米作付拡大支援事業 12,100千円

輸出用米などの新規需要米の生産コストの削減などによる収益性の向上と需要に応じた作付拡大を図るため、低コスト・省力化につながるスマート農機等導入を支援する。

##### (4) 麦・大豆等作付拡大支援事業 22,650千円

生産者の経営安定及び水田収益力の向上を図るため、国産需要の高まりが予想される大豆や米粉用米、飼料作物等への作付拡大を支援する。また、飼料作物等の定着に向けた複数年契約を支援する。



##### (5) 強い水田農業づくり支援事業 172,295千円

本県の主穀作の生産・収益性の向上に資する施設整備等の経費の一部を助成し主穀作の生産力を強化する。

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当  
内線 4382

## 目的

2027年国際園芸博覧会が、神奈川県横浜市の旧上瀬谷通信施設を会場に、2027年3月19日～9月26日の192日間開催される。日本での開催は1990年大阪開催(本県出展)以来2回目で、1,500万人の来場者が見込まれ、観光、自然、文化の魅力を内外にPRする場と位置付けられており、埼玉県の花植木の需要拡大や県への誘客等を図るための効果的な出展を行う。

## 事業概要

### 1 2027年国際園芸博覧会の出展

71,839千円

#### (1) 運営調整推進費 845千円

- ・展示会場での現地確認、出展に係る関係機関との連絡調整を行う
- ・屋外出展に掲示する出展情報等に関するポスター等を作成する

#### (2) 屋外展示準備費 70,994千円

- ・埼玉県出展に向けて屋外庭園300㎡を施工する



【2027年国際園芸博覧会西エリア会場図】



2027年国際園芸博覧会  
公式マスコットキャラクター  
トウクントウク

新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当  
内線 4318

目的

「伐って・使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用により森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林資源の活用や木材の利用拡大を図る「活樹」を推進する。

事業概要

1 県産木材の新たな活用促進事業 32,186千円

(1) 移動木造応急住宅の整備 (新規) 32,186千円

市町村や民間事業者による活樹の取組を促進するため、社会的備蓄として活用できる移動木造応急住宅を整備し、新たな県産木材利用モデルとして発信する。

\* 移動木造応急住宅: 基礎から分離し、クレーンで積載・輸送して迅速に移築が可能な恒久仕様の木造建築

【移動木造応急住宅のイメージ】



平常時は会議室等として利用



構造材等に県産木材を使用



トラックに積んで被災地まで運搬し、仮設住宅として利用



2 県産木材供給体制の強化検討事業 20,000千円

(1) 新たな流通体制の実行性調査等 (新規) 20,000千円

県産木材流通の構造的課題である、伐採から建築までの長いリードタイムを解消するため、丸太や製材品をストックし、需要に応じて供給する新たな流通体制の構築に向け、実行性調査及び事業構想の立案を行う。

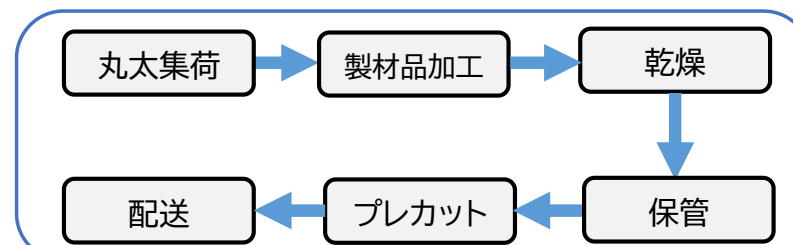
【新たな流通体制の整備例(イメージ)】



①丸太の集積地



②多様な需要に対応する製材品保管場



③丸太集荷から製材品加工・配送まで一貫して行う木材コンビナート

新規

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当  
内線 4031

目的

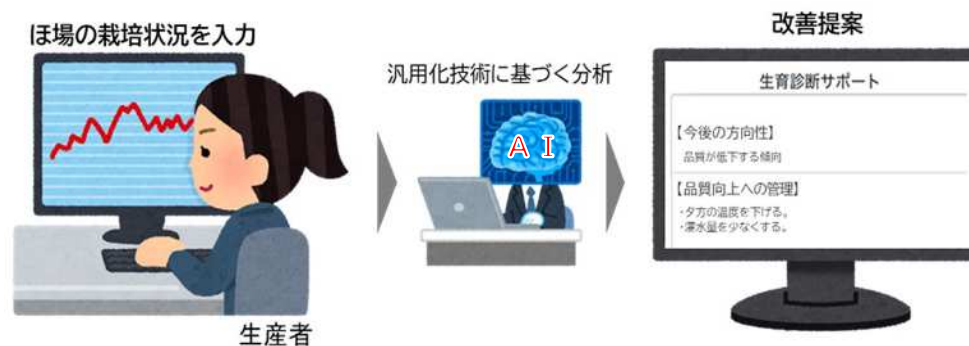
県育成品種「あまりん」の品質を高位・安定化し、県いちごブランドの長期確立につなげるため、AIを活用した高品質栽培を可能とする汎用化技術の確立と、生産者のほ場に応じた改善提案ができるシステム開発に取り組む。併せて、「あまりん」の高品質栽培モデル研究体制構築に向けた研究用ハウスを農業技術研究センター久喜試験場に整備する。

事業概要

1 AIを活用した品質特化型いちご栽培サポートシステムの開発 22,160千円

(1) AIを活用した汎用化技術の開発 (新規) 22,160千円

県内生産者の栽培に関するデータ等を収集し、AIを活用して栽培技術と品質の相関・因果関係について分析することで、高品質な「あまりん」の安定栽培につながる汎用化技術を確立し、生産者のほ場に応じた改善提案ができるシステムの開発に取り組む。



2 高温環境下に対応した高品質栽培モデル研究体制の構築 31,140千円

(1) 研究用ハウスの実施設計等 (新規) 31,140千円

「あまりん」の高品質、高温環境に対応した汎用化技術の確立に向けて精緻な栽培データの取得、高温下でも有効な汎用化技術の検証及び効果的な研究成果の普及・発信の拠点を、農業技術研究センター久喜試験場に整備する。

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当  
内線 4031

### 目的

本県農林水産業の発展及び技術の向上に資するため、競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

### 事業概要

#### 1 農林水産試験研究費 1,128,028千円

##### (1) 試験研究費・運営費 300,764千円

###### ア 試験研究費 213,495千円

競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術、地域の特性を生かした技術の開発と指導を行う。

###### イ 運営費 87,269千円

県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。

##### (2) 施設整備関連事業費 827,264千円

###### ア 農業技術研究センター 769,522千円

原種・水田収納舎解体・新築工事 等

###### イ 茶業研究所 29,472千円

茶どころ橋の定期点検及び修繕工事

###### ウ 水産研究所 28,270千円

排水水質測定機の更新



▲競争力と適応力のある品種の育成



▲耐暑性ネギ品種の特性把握試験



▲少花粉スギ苗木生産効率の向上



◀香味に特徴のある狭山紅茶の開発

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当  
内線 4033

## 目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

## 事業概要

### 1 農地中間管理機構運営事業 208,372千円

#### (1) 農地中間管理機構運営事業 205,583千円

##### ① 運営費

機構の person 費、事務費、市町村等への業務委託費

##### ② 管理事業費

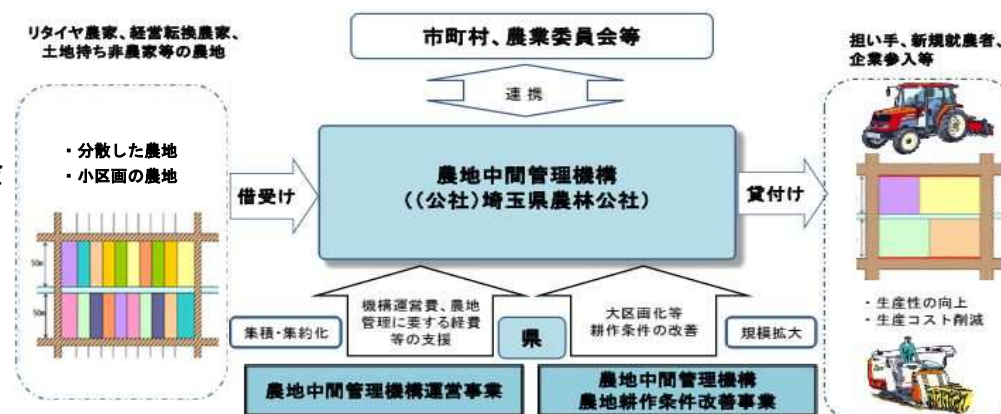
転貸までの農地の賃借料、管理料、土地改良区の賦課金

#### (2) 県推進事業 529千円

機構に対する指導等の経費

#### (3) 農業構造改革支援基金積立金 2,260千円

基金運用益の積立



### 2 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 (P.16「農業生産基盤の整備」の一部) 120,125千円

#### (1) 区画整理一式 120,125千円

畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要がある道水路等の整備【7地区】



# 農業生産基盤の整備

【予算額】 5,782,271千円

担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当  
内線 4347

## 目的

農業生産基盤の整備により営農条件の改善を図り、高収益を目指す農業経営体を育成するとともに、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

## 事業概要

### 1 担い手を育む農地の整備

1,234,662千円

#### 農地の大区画化や農道等の整備

農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体を育成する。

区分	事業主体	内容	予算額
ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備	915,810千円
農道整備事業	県	農道の保全対策	10,500千円
中山間総合整備事業	県	農道の整備、ため池と管水路の改修	26,880千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区・ 農地中間管理機構	小規模区域での農地、農道等の生産基盤整備の支援	281,472千円

### 2 地域の安全・環境を守る農業水利施設の整備

4,547,609千円

#### 用排水路、排水機場、ため池等農業水利施設の整備

農業水利施設の整備により、農業経営の安定を図るとともに、地域住民の生命・財産を守る。

区分	事業主体	内容	予算額
かんがい排水事業	県	農業水利施設(用排水路、排水機場等)の整備及び補修	1,529,195千円
農地防災事業	県	ため池等の耐震補強、農業水利施設の整備	1,329,056千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区	小規模区域での農業水利施設整備、計画策定等の支援	1,689,358千円

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当  
 内線 4314、4316

## 目的

森林・林業基盤を整備することで、森林の適正な維持管理を実現し、併せて森林生産力の増進を図る。この取組は県民の安全・安心な生活基盤の形成と持続可能な森林利用にも寄与する。

## 事業概要

### 1 治山施設の整備 681,803千円

県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：34箇所



### 2 森林管理道の整備 986,410千円

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：54箇所



新規

担当 農業支援課 新規参入支援担当  
内線 4058

## 目的

果樹栽培に必要な技術習得や円滑な就農を支援する体制を整備し、継続的に新たな担い手を育成・確保することにより、本県の果樹生産の振興を図る。

## 事業概要

### 1 研修環境整備支援 41,345千円

#### (1) 研修用樹園地整備支援（新規） 41,345千円

果樹栽培に必要な技術習得のための研修指導や研修用樹園地整備を行う。

- ・ 研修用樹園地における果樹棚の修繕や設置等整備支援
- ・ 研修に必要な経費（資材、機械リース料、保険料等）支援
- ・ トレーニングファーム設置調整の実施



### 2 農地・担い手の発掘 10,925千円

#### (1) 県内樹園地の利用意向調査の実施（新規） 1,000千円

担い手による今後の管理が見込まれない樹園地を研修用樹園地として活用するため、県内の果樹栽培農家を対象とした樹園地利用意向調査を実施する。

#### (2) 果樹栽培に関心のある就農希望者の掘り起こし（新規） 9,925千円

果樹栽培に関心を持つ就農希望者を増やし、県内への就農に繋げるため、積極的な情報発信を行う。

- ・ 県内で活躍する果樹の担い手の取材、動画作成
- ・ 果樹のビジネスプランコンテスト開催



担当 農業支援課 新規参入支援担当  
内線 4058

### 目的

就農を希望する全ての人々が適切な就農支援を受け、地域農業の生産基盤が円滑に次世代に継承されるために必要となる施策の措置や体制整備を行い、本県農業の維持発展に必要な担い手を確保する。

### 事業概要

#### 1 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 43,298千円

##### (1) 多様な担い手確保PR事業 6,000千円

就農を希望する女性等を主な対象とし、本県農業に関心を深めてもらい、県内への就農に繋げるため、就農支援情報発信やイベント開催などの取組を行う。

##### (2) 就農相談窓口整備事業 6,306千円

県内への円滑な新規就農を促進するため、就農相談体制を整備し、就農希望者に対する相談活動を実施する。

##### (3) 明日の農業担い手育成塾運営事業 30,992千円

就農希望者の円滑な就農と定着を促進するため、市町村、農協、地域の指導農業士、農業法人等と連携した就農支援体制を構築し、明日の農業担い手育成塾による実践的な研修、農地の確保等就農に必要な支援を行う。



#### 2 農業法人等による就農支援の環境整備事業 68,452千円

##### (1) 研修用農地・農場環境整備支援 47,500千円

主穀、施設園芸、永年性作物（果樹又は茶）といった初期投資の高い経営類型での新規就農を促進するため、研修指導を行う農業法人等に対し、研修用農場の環境整備に必要な機械の導入や施設の改修、農地の整備を支援する。

##### (2) 第三者経営継承の推進支援 8,952千円

第三者経営継承を担い手確保の新たな手段として位置づけ、経営基盤やノウハウ等経営資源の継承希望者への円滑な継承を支援する。

##### (3) 女性の雇用就農促進 12,000千円

農業法人において女性が農作業に取り組みやすい環境を整備することにより、多様な人材の雇用を促進し、農業労働力の安定的な確保を図る。



一部新規

担当 農産物安全課 農薬・植物防疫担当  
内線 4053

## 目的

温暖化の影響により多発したイネカメムシの対策のため、各地域の栽培状況に応じた広域防除の実施を推進する。

## 事業概要

### 1 イネカメムシ広域防除促進事業 38,490千円

(1) **イネカメムシ対策の意識啓発 (新規)** 735千円  
イネカメムシの防除対策を農業者に呼び掛け、危機意識を高める。

(2) **発生状況の把握 (新規)** 17,755千円  
地域の発生状況に即した適切な防除の実施を図るため、目視及び予察灯の設置による発生状況調査を充実させる。

(3) **広域防除体制の強化** 20,000千円  
ドローンや無人ヘリを利用したイネカメムシの広域防除に取り組む団体等に対して、防除に必要な費用の一部を助成し、各地域での広域防除の体制を強化する。



イネカメムシ成虫  
(体長約13mm)



イネカメムシによる  
不稔(左)と斑点米(右)



防除の意識啓発と防除体制の強化



被害軽減による米の品質維持

担当 畜産安全課 総務・畜産企画担当  
内線 4189

## 目的

家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。

## 事業概要

### 1 施設整備事業

1, 222, 541千円

(令和6年度 987, 448千円、令和7年度 493, 659千円、令和8年度 1, 222, 541千円)

#### (1) 家畜保健衛生所の建設工事

1, 154, 556千円

- ・ 畜産農家が集中する県北地域に基幹家畜保健衛生所を整備して、防疫機能強化を図る。
- ・ BSE検査牛処理施設（ストックポイント）と野生いのしし豚熱検査業務を新家畜保健衛生所に集約して、検査体制の効率化を図る。



【新家畜保健衛生所イメージ図】

#### (2) 大型備品の整備

67, 985千円

- ・ 実験台、安全キャビネット等の大型備品を整備し、バイオセキュリティの向上を図る。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
建設工事			
備品整備			
			供用開始

**新規**

担当 農村整備課 企画担当  
内線 4345

## 目的

県が造成した農業水利施設について、施設管理者が紙媒体で保管している完成図書などの資料を収集・整理しデータベース化することで、農業水利施設の情報基盤を構築し施設の適切な保全を図る。

## 事業概要

### 1 サステナブルな農業水利施設保全対策事業 152,000千円

(1) **農業水利施設管理者が保有する資料の収集・整理 (新規) 65,200千円**  
施設管理者により紙媒体で保管されている完成図面などの資料を収集・整理する。

(2) **GIS登録施設の細分化・データベース情報の登録 (新規) 86,800千円**  
上記(1)で収集・整理した紙媒体資料をもとに、施設の構造や規格が異なるごとに情報を整理し、今後の農業水利施設の保全対策に必要な情報をデータベース化する。



県から管理者へ譲与した完成図書類の保管状況例



紙媒体で保管されている台帳類や図面



資料・情報のDX化

新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当  
内線 4325

### 目的

豊かな川でつながる山村と都市が協力して森林を守り育て、未来へ繋いでいくため、全国植樹祭の開催を契機として、森林資源の循環利用等を進める「活樹」の重要性に対する県民意識を醸成し、「活樹」にかかる活動の継続的な推進と拡大を図る。

### 事業概要

#### 1 人・森・川つなぐ未来事業 9,000千円

##### (1) 「活樹」活動の推進 (新規) 5,585千円

イベントや森林整備体験等を通じ、より多くの県民に活樹や森林の循環利用の意義について理解を深めてもらう。



彩の国食と農林業ドリームフェスタ  
での活樹の普及



間伐体験



森林・林業教育

##### (2) 記念植樹地整備 (新規) 3,415千円

植樹地の森林を育て未来へ引き継ぐため、下刈りなどの保育施業を行う。



令和7年5月24日に埼玉県で  
開催された第75回全国植樹祭



秩父ミュージックパーク内の  
記念植樹地



下刈り (雑草の刈り払い)

新規

担当 農村整備課 水利調整・水利施設管理担当  
内線 4342

## 目的

令和元年に世界かんがい施設遺産に登録された見沼代用水は、令和9年に開削開始から300周年を迎える。見沼代用水が持つ食料生産に果たす役割や重要性、歴史的・技術的価値を県民共有の財産として理解を深め、300周年記念の機運醸成を図るため、広報活動の充実を図る。

## 事業概要

## 1 見沼代用水開削300周年記念事業 9,900千円

## (1) 見沼代用水開削300周年記念プレイベントの開催（新規） 5,355千円

令和9年の見沼代用水開削300周年の機運醸成を図るため、見沼代用水沿線の市町のイベントとコラボしたプレイベントを開催する。



ステージイベント



PRブースの出展



見沼沿線で採れた農産物等の販売

## (2) 広報活動の実施（新規） 4,545千円

見沼代用水の歴史的、技術的価値を周知するため、県の広報誌やSNSでの情報発信のほか、県内各地の農業関連イベントに参加しパネル展示等の広報活動を行う。



農業関係イベントへ参加(見沼通船堀)



パネル展示

令和9年に開削開始から  
300周年を迎える見沼代用水



見沼代用水かんがい区域



桜並木が美しい原形保全区間

一部新規

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当  
内線 4049

目的

環境負荷低減事業活動につながる取組を支援することにより、環境への負荷を低減した農業の普及を図る。

事業概要

1 環境負荷低減事業活動の導入支援 1,998千円

(1) 環境負荷低減につながる取組の導入支援 944千円

下水汚泥肥料等の地域資源の利用に向けた取組や、温室効果ガス削減に資する技術（バイオ炭施用等）等の実証・普及を支援する。

(2) 環境負荷低減の取組の優良事例の発信 246千円

農業に由来する環境負荷の低減に取り組む農業者等及び事業者を表彰する「埼玉・農のエコロジーアワード」を実施し、受賞者の取組を広く発信する。

(3) みどり認定制度普及啓発 808千円

みどり認定制度の普及啓発を行う。

環境負荷低減につながる取組例



バイオ炭の施用



秋耕の実施

優良事例の発信



埼玉・農のエコロジーアワード

- ・HP、各種研修会等での情報発信
- ・現地見学会の開催

新規・拡充内容

- 環境負荷低減に取り組む生産者団体に対し、みどり認定や特別栽培農産物認証等の取得に必要な経費を支援【新規】



2 環境負荷低減に向けた取組支援 1,600千円

環境負荷低減に向けた取組支援（新規） 1,600千円

環境負荷低減に取り組む生産者団体の、認定等の取得に向けた取組を支援する。

3 エコな栽培体系への転換サポート 4,000千円

エコな栽培体系への転換サポート 4,000千円

エコな栽培体系への転換に向けた取組を支援する。

## Ⅱ 令和8年度農林部各課事業の概要

### 1 農業政策課

(1) 給与費	29
(2) 農林振興センター運営費	30
(3) 農業総務諸費	30
(4) 農業委員会等育成費	30
(5) 農林公園管理運営費	31
(6) 農政推進対策費	32
(7) 農業協同組合指導費	33
(8) 農業技術研究センター費	34
(9) 農業技術研究センター施設整備事業費	36
(10) 農業技術研究センター施設整備事業費（継続事業第1年次支出額）	36
(11) 農地調整事務費	36
(12) 農地管理事務費	37
(13) 農業者年金指導普及費	37

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	4,837,248 (4,821,154) 財源内訳 使用料及び手数料 13,956 諸収入 23,342 一般財源 4,799,950	県 農業政策課 373人 農業ビジネス支援課 28人 農産物安全課 13人 農業支援課 55人 生産振興課 32人  会計年度任用職員 107人
(蚕糸特産総務費)	325,326 (317,571) 財源内訳 諸収入 1,357 一般財源 323,969	生産振興課 34人 会計年度任用職員 5人
(畜産総務費)	923,820 (902,755) 財源内訳 諸収入 1,224 一般財源 922,596	畜産安全課 106人 会計年度任用職員 13人
(林業総務費)	954,384 (1,094,598) 財源内訳 国庫支出金 3,667 諸収入 5,100 一般財源 945,617	森づくり課 102人 会計年度任用職員 15人

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(農地総務費)	1,312,806 (1,248,528) 財源内訳 分担金及び負担金 1,100 国庫支出金 17,203 諸収入 2,666 一般財源 1,291,837	農業政策課 21人 農村整備課 133人 会計年度任用職員 3人
農林振興センター 運営費	22,642 (31,849) 財源内訳 使用料及び手数料 2,402 財産収入 112 諸収入 143 一般財源 19,985	県 <u>農林振興センター運営費</u> 22,642
農業総務諸費	16,711 (15,657) 財源内訳 一般財源 16,711	県 <u>農業総務諸費</u> 16,711
農業委員会等 育成費	387,529 (387,177) 財源内訳 国庫支出金 363,409 一般財源 24,120	<u>農業委員会等補助事業費</u> 387,529 1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び県農業委員会 ネットワーク機構の農地事務等に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 農業委員会交付金 139,413 ア 事業内容 委員手当等の財源に対し交付。 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林公園 管理運営費	125,275	(2)農地利用最適化交付金 168,985 ア 事業内容 農地利用の最適化に係る活動及び成果に応じた報酬等の財源に対し交付。 イ 補助対象 62農業委員会 ウ 補助率 定額 (3)機構集積支援事業交付金 40,383 ア 事業内容 農地法に基づく事務の適正実施及び農地の有効利用を図るための支援に要する経費に対し交付。 イ 補助対象 62農業委員会及び県農業委員会ネットワーク機構 ウ 補助率 定額 (4)県農業委員会ネットワーク機構費補助金 36,748 ア 事業内容 農業委員会法第43条に規定する事項に要する職員給与費等に要する経費に対し補助。 イ 補助対象 県農業委員会ネットワーク機構 ウ 補助率 定額 (5)所有者不明農地対策事業費補助金 2,000 ア 事業内容 所有者不明農地の解消に向けた農業委員会の取組を牽引するために要する経費に対して補助。 イ 補助対象 県農業委員会ネットワーク機構 ウ 補助率 定額
	(118,461)	県 ① 農林公園運営事業費 7,908
	財源内訳	1 目的
	使用料及び手数料 514	農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うために必要な物品等の整備を行う。
	寄附金 4,373	2 内容
	諸収入 420	(1)物品整備費
	一般財源 119,968	ア 事業主体 県
		イ 事業内容 物品整備等

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農政推進対策費	財源内訳 国庫支出金 5,401 一般財源 783	県 ② 農林公園管理事業費 117,367 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1)管理運営費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 管理運営
		① 埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費 5,401 1 目的 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育活動を推進する人材の育成・活用や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 2 内容 (1)地域食育活動の支援 ア 事業主体 市町村、民間団体等 イ 事業内容 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援。 ウ 補助率 1/2
		県 ② 埼玉県農林水産業振興基本計画策定事業費 783 1 目的 「埼玉県農林水産業振興基本計画」(令和8年度～令和12年度)について、県民等に広く周知し、推進を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 基本計画データ版作成

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業協同組合 指導費	1,424 (1,424)  財源内訳 一般財源 1,424	<p>県</p> <p>① 農業協同組合等検査指導事業費 1,194</p> <p>1 目的            農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農協指導事務費 96</p> <p>ア 農協の健全な経営性の確保に関する指導            イ 農協の管理態勢整備に関する指導            ウ 農協法に基づく許認可承認事務            エ 農協に関する調査統計事務</p> <p>(2) 農協検査事務費 1,098</p> <p>ア 常例検査 10組合            (ア) 全面検査 4組合            (イ) 部分検査 6組合            イ 随時検査 5組合            (ア) 要請検査 1組合            (イ) パトロール検査 4組合</p> <p>県</p> <p>② 農業団体活動促進事業費 230</p> <p>1 目的            J A埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 J A埼玉県女性組織協議会 140            埼玉県農協青年部協議会 90</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業技術研究センター費	272,796 (223,018)  財源内訳 使用料及び手数料 1,365 国庫支出金 25,379 財産収入 27,013 諸収入 38,429 一般財源 180,610  (運営費) 62,255 (57,993)  財源内訳 使用料及び手数料 1,315 財産収入 11,464 諸収入 40 一般財源 49,436  (農業研究費) 107,822 (76,594)  財源内訳 使用料及び手数料 50 国庫支出金 1,356 財産収入 8,672 諸収入 25,187 一般財源 72,557  (気候変動) 4,582 (8,060)  財源内訳 一般財源 4,582	県 ① <u>農業技術研究センター運営費</u> 62,255 1 目的 農業技術研究センターの円滑な管理・運営を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 管理・運営  ② <u>農業技術研究センター試験研究費</u> 107,822 1 目的 埼玉農業の競争力を強化するため、研究開発を行う。 2 内容 I 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 37,998 II 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 9,311 III デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 3,704 IV 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 30,195 VI 調査研究 2,730 VII 分析機器更新 23,884  県 ③ <u>気候変動に対応した農業技術開発事業費</u> 4,582 1 目的 環境負荷低減や環境適応などを目的とした技術開発・実証を実施する。 2 内容 (1)気候変動の影響による被害回避・軽減対策である「適応策」への取組。 (2)化石燃料使用削減など温室効果ガス削減対策である「緩和策」への取組。  ④ <u>先進農業技術推進事業費</u> 17,963 1 目的 スマート農業等の先進技術の導入・活用を推進するため、埼玉県スマート農業普及推進プラットフォームやデータを共有できるシステムの活用等に取り組む。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
	(先進農業) 17,963 (50,035) 財源内訳 国庫支出金 3,123 一般財源 14,840 (埼玉県AIいちご) 53,300 財源内訳 国庫支出金 20,900 一般財源 32,400 (畜産研究費) 26,874 (30,336) 財源内訳 財産収入 6,877 諸収入 13,202 一般財源 6,795	2 内 容 ④ (1) スマート農業等先進農業技術の導入・活用の推進 7,126 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 先進農業技術普及を行うためのプラットフォーム運営会議の開催。 (イ) 先進農業技術の効果的な活用に向けたセミナー等の開催。 (ウ) ポータルサイト「ぶらっと・さいたま」等を活用した情報発信。 (2) 施設園芸データ共有システムの運用・保守 10,837 ア 事業主体 県 イ 事業内容 IoTを活用して栽培データ等を収集・分析・共有・活用できるシステムの運用・保守・改修及び推進。 ⑤ <u>埼玉県AIいちご品質向上モデル開発事業費</u> 53,300 1 目 的 県いちごブランドの長期確立につなげるため、AIを活用した汎用化技術の確立と、改善提案ができるシステム開発に取り組む。 2 内 容 (1) AIによる品質特化型いちご栽培サポートシステムの開発 22,160 ア 事業主体 県 イ 事業内容 AIを活用した汎用化技術の開発。 (2) 高温環境下に対応した高品質栽培モデル研究体制の構築 31,140 ア 事業主体 県 イ 事業内容 研究用ハウスの実施設計等。 ⑥ <u>農業技術研究センター試験研究費(畜産)</u> 26,874 1 目 的 埼玉畜産の競争力を強化するため、研究開発を行う。 2 内 容 I 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 17,019 II 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 252 III デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発 1,500 IV 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 8,103

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業技術研究センター 施設整備事業費	140,974 (95,753) 財源内訳 県債 87,000 一般財源 53,974	県 <u>農業技術研究センター施設整備事業費</u> 140,974 1 目的 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所、玉井試験場、久喜試験場において、必要な工事、設計、修繕等を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 施設整備
農業技術研究センター 施設整備事業費 (継続事業第1年次支出額)	628,548 財源内訳 県債 628,000 一般財源 548	県 <u>農業技術研究センター施設整備事業費(継続事業第1年次支出額)</u> 628,548 1 目的 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、玉井試験場において、必要な工事等を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 施設整備
農地調整事務費	3,020 (3,020) 財源内訳 国庫支出金 2,500 一般財源 520	<u>農地調整関係事務費</u> 3,020 1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。 2 内容 (1)農地法励行指導事務 168 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談 (2)農地調整事務 2,451 ア 農地法第4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地管理事務費	15,279 (14,394) 財源内訳 国庫支出金 15,279	(3)既墾地等関係事務 279 農地に関する紛争処理 県(4)農村地域整備促進費 122 ア 農業振興地域管理事務 イ 農業振興地域整備基本方針の策定事務 <u>農地对価等経理事務費</u> 15,279 1 目的 自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分（売払等）の促進を図る。 2 内容 (1)実施地域 国有農地369筆及び開拓財産49地区 (2)事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理・処分事務
農業者年金 指導普及費	230 (230) 財源内訳 一般財源 230	県 <u>農業団体活動促進事業費</u> 230 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1)事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2)補助率 定額

## Ⅱ 令和8年度農林部各課事業の概要

### 2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	39
(2) 農業経営基盤強化対策費	39
(3) 農地利用集積事業資金損失補償	41
(4) 見沼農業振興対策費	41
(5) 伝統的農業継承支援事業費	42
(6) 農山村活性化対策事業費	43
(7) 経営体育成条件整備費	44
(8) 卸売市場対策費	45
(9) 彩の国農産物地産地消推進費	45
(10) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	46
(11) 海外新規販路対策事業費	48
(12) 普及活動推進費	49

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の 祭典開催費	2,994 (2,994) 財源内訳 一般財源 2,994	県 <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 2,994 1 目的 都市と農村の交流を促進し、本県農林水産業や農産物等に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。 2 内容 (1)埼玉農業大賞表彰費 66 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰。 (2)彩の国食と農林業の祭典費 2,500 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業の紹介、地域特産品の試食・販売等。 (3)農林水産祭事業費 428 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加。
農業経営基盤 強化対策費	318,433 (349,266) 財源内訳 国庫支出金 149,579 財産収入 2,260 繰入金 92,866 一般財源 73,728	① <u>農地中間管理機構運営事業費</u> 208,372 1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。 2 内容 (1)農地中間管理機構運営事業費 205,583 ア 運営費 179,757 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構の体制整備に要する経費、市町村への委託に要する経費。 (ウ) 補助率 10/10

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		イ 管理事業費 25,826 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 農地中間管理機構が農地を借り受けるための賃借料、借り受けた農地の管理等に要する経費。 (ウ) 補助率 10/10 (2) 県推進事業費 529 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農地中間管理事業の推進に要する経費。 (3) 農業構造改革支援基金積立金 2,260 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金。
		② 農地活用促進事業費 110,061 1 目的 地域の話し合いと合意に基づき、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を進める。 2 内容 (1) 農地集積・集約化推進事業費 92,865 ア 農地集約化促進事業費 92,865 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 地域計画の早期実現に向け、農地中間管理機構を通じた貸借により、農地の集約化等に取り組む地域に対する支援金。 (ウ) 補助率 定額 (2) 農地利用集積事業費 12,656 ア 事業費補助 5,821 (ア) 事業主体 農地中間管理機構 (イ) 事業内容 事業の推進・啓発を行うための市町村との連絡調整費、農地買入に要する調査・登記等の経費。 (ウ) 補助率 10/10 県イ 農地利用集積推進費 6,835 (ア) 事業内容 農地集積の推進に関する業務委託。 (イ) 委託先 (公社)埼玉県農林公社

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地利用集積事業 資金損失補償(令和8年度融資分)          見沼農業振興 対策費	45,655 (45,292)    財源内訳 繰入金 44,997 一般財源 658	<p>(3)遊休農地対策事業費 4,540</p> <p>    <math>\text{イ}</math> 連絡調整費 240</p> <p>        (ア) 事業主体 県</p> <p>        (イ) 事業内容 遊休農地対策の推進に要する経費。</p> <p>    <math>\text{イ}</math> 遊休農地解消対策事業費 4,300</p> <p>        (ア) 事業主体 農地中間管理機構・市町村</p> <p>        (イ) 事業内容 遊休農地解消のための簡易な整備に要する経費。</p> <p>        (ウ) 補助率 定額</p> <p>(公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。</p> <p>限度額            (公社)埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。</p> <p>期 間            令和8年度から令和19年度まで。</p> <p><math>\text{イ}</math>  <u>見沼農業活性化対策事業費</u> 45,655</p> <p>    1 目的              見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。</p> <p>    2 内 容</p> <p>        (1)農業経営指導事業費 7                      農業経営面及び技術面からの指導。</p> <p>        (2)見沼農業支援体制整備事業費 651</p> <p>          <math>\text{ア}</math> 事業主体 県                          (公社)埼玉県農林公社に委託</p> <p>          <math>\text{イ}</math> 事業内容 都市近郊農業の振興、市民農園栽培教室の開催等。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
伝統的農業継承 支援事業費	財源内訳 寄附金 100 一般財源 1,483 1,583 (12,923)	(3) 公有地化農地活用対策事業費 44,997
		ア 公有地化農地復元・管理作業費 43,244
		(ア) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託
		(イ) 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等。
		イ 都市住民交流拠点運営費 1,753
		(イ) 事業主体 県 (公社) 埼玉県農林公社に委託
		(イ) 事業内容 公有地化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点の管理・運営。
		県
		① <u>三富地域農業活性化対策事業費</u> 1,000
		1 目的
三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。		
2 内容		
(1) 事業主体 三富地域農業振興協議会		
(2) 事業内容 三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に発展させるための活動等の支援。		
(3) 補助率 1/2以内		
県		
② <u>伝統的農業継承支援事業費</u> 583		
1 目的		
農業遺産の維持・継承に係る取組や広報・普及啓発活動等を支援し、地域の活性化を図る。		
2 内容		
(1) 農業遺産推進事業費 83		
ア 事業主体 県		
イ 事業内容 協議会の活動支援や認定地域のPR等に要する経費。		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農山村活性化 対策事業費	財源内訳 国庫支出金 13,287 財産収入 3,981 繰入金 18,103 一般財源 8,881	<p>(2) 農業遺産認定等支援事業費 500</p> <p>ア 事業主体 協議会 イ 事業内容 伝統的農法を維持・保全する取組や認知度向上等に係る活動等の支援。 ウ 補助率 1/2以内</p> <p>① 中山間地域活性化対策事業費 22,373</p> <p>1 目的 地域住民活動の支援や都市との地域間交流、定住の促進等を行い、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 中山間地域ふるさと事業費 22,084</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 企業や大学等に委託し、ワークショップ等を通じた中山間地域の住民活動の支援の実施。地域活性化に必要な人材育成のための研修のほか、各イベントにおいて啓発活動の実施。</p> <p>県(2) 山村振興対策事業費 289</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 都市との地域間交流や定住を促進し山村を活性化するため、地域の特色ある豊かな山村づくりの支援。</p> <p>② 中山間地域等支援事業費 20,710</p> <p>1 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の維持を図る。</p> <p>2 内容 (1) 中山間地域等直接支払事業費</p> <p>ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 集落内の農業者等が農地の管理方法や役割分担を取り決めた協定を締結し、5年以上継続して農業生産活動等を行う場合、農地の不利性や面積に応じて助成。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成条件 整備費	120,224 (107,591)  財源内訳 国庫支出金 120,018 一般財源 206	<p>ウ 対象地区 11市町村 エ 補助率 3/4、2/3</p> <p>③ <u>中山間地域等直接支払推進事業費</u> 1,169</p> <p>1 目的 中山間地域等直接支払事業を実施するために必要な審査事務や推進事務を行う。</p> <p>2 内容 (1)中山間地域等直接支払推進事業費 ア 県推進事業費 249 イ 市町村推進事業費補助 920     (ア) 事業主体 市町村     (イ) 対象地区 11市町村     (ウ) 補助率 1/2</p> <p><u>経営体育成条件整備事業費</u> 120,224</p> <p>1 目的 次代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>2 内容     (1)推進事業費 42         ア 事業主体 県         イ 事業内容 市町村・地区に対する助言・指導の実施。     (2)整備事業費 120,182         ア 農地利用効率化等支援事業補助金 120,145             (ア) 事業主体 市町村             (イ) 事業内容 地域計画に位置づけられた担い手等の農業用機械・施設等の導入の補助。             (ウ) 補助率 3/10以内         イ 県附帯事務費 37</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
卸売市場対策費	1,485 (1,485) 財源内訳 一般財源 1,485	県 <u>卸売市場整備推進指導事業費</u> 1,485 1 目的 卸売市場の適正な運営の確保、経営の改善、市場関係者等の資質向上を図る。 (1)埼玉県卸売市場連絡調整会議費 88 ア 事業主体 県 イ 事業内容 卸売市場関係者との意見交換。 (2)卸売市場運営指導費 1,397 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市場現地調査、市場実態調査、市場関係者研修等の実施。
彩の国農産物 地産地消推進費	11,473 (8,899) 財源内訳 国庫支出金 6,959 一般財源 4,514	県 ① <u>地産地消推進事業費</u> 768 1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。 2 内容 (1)「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業費 240 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地産地消推進会議の開催、地産地消月間推進キャンペーン等の実施。 (2)県産農産物サポート店推進事業費 165 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「県産農産物サポート店」の登録・PRを推進。 (3)ふるさと認証食品認証推進事業費 196 ア 事業主体 県 イ 事業内容 「埼玉県ふるさと認証食品」の認証を推進。 (4)県産農産物コーナー設置促進事業費 167 ア 事業主体 県 イ 事業内容 量販店等における県産農産物コーナーの設置推進。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物ブランド化推進事業費	47,758 (44,475) 財源内訳 寄附金 100 諸収入 300 一般財源 47,358	<p>② <u>埼玉農商工連携推進事業費</u> 10,705</p> <p>1 目的            県産農産物の需要を拡大するため、農業者と食品関連事業者の連携による新たなビジネスチャンスの創出、県産農産物を活用した優良加工食品を表彰することによるPR及び持続的なローカルフードビジネスの創出を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>県(1)埼玉農商工連携機会創出事業費 2,189            ア 事業主体 県            イ 事業内容 埼玉県農商工連携フェアの開催。</p> <p>県(2)埼玉優良加工食品表彰事業費 357            ア 事業主体 県            イ 事業内容 県産農産物を活用した優良加工食品を製造する事業者の表彰。</p> <p>県(3)つながる埼玉農業成長支援事業費 1,200            ア 事業主体 県            イ 事業内容 取組成果のPR及び販路拡大支援のための商談会出展支援。</p> <p>(4)埼玉県地域型食品企業等連携促進事業費 6,959            ア 事業主体 県、市町村、民間団体等            イ 事業内容 県内の農業者や食品関連事業者等が連携して取り組む埼玉愛を育む商品開発の支援。            ウ 補助率 1/2</p> <p>県</p> <p>① <u>埼玉農産物プロモーション推進事業費</u> 31,605</p> <p>1 目的            県育成品種をはじめとする県産農産物のブランド化を図るため、重点的にプロモーションを行うとともに、「近いがうまい埼玉産」の優位性を生かし、首都圏の消費者へ県産農産物の魅力を発信することで、県内農業者の所得向上を図る。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1) 重点的ブランド化調査事業費 5,355</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県産農産物の流通実態や競合状況の把握など、ブランド化を推進するための調査・検討を行う。</p> <p>(2) 重点的ブランド化推進事業費 13,090</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 重点的にブランド化に取り組む品目を絞り込み、ブランド化に向けた複合的な取組を展開する。</p> <p>(3) 「近いがうまい埼玉産」推進事業費 13,160</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 「近いがうまい埼玉産」の優位性を生かし、首都圏の量販店等と連携したフェアを実施するとともにポータルサイトやSNS等により県産農産物の魅力を発信する。</p> <p>県</p> <p>② 県産いちご誘客促進事業費 15,853</p> <p>1 目 的 埼玉県産いちごの魅力発信を推進し、観光資源として活用することにより、誘客促進を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 県産いちご誘客促進事業費 15,853</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 都内百貨店・洋菓子店等スイーツフェア、都内ポップアップイベントの開催、県内イベント開催、県内有名洋菓子店等スイーツフェアの開催。</p> <p>県</p> <p>③ 県産農産物需要拡大支援事業費 300</p> <p>1 目 的 食品加工業者のニーズに対応するための取組を支援することにより県産農産物の販売拡大につなげる。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
海外新規販路 対策事業費	27,518	<p>2 内 容</p> <p>(1) 県産農産物需要拡大支援事業 300</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 生産者情報を集約するプラットフォームの周知と運用。</p>
	<p>財源内訳</p> <p>一般財源 27,518</p>	<p>県</p> <p><u>農産物輸出応援事業費</u> 27,518</p> <p>1 目 的</p> <p>県輸出重点3品目(いちご、茶、コメ)に特化し、輸出に取り組もうとする生産者や販路拡大に取り組む輸出商社等を支援し、輸出額の増加を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 輸出未経験者支援事業費 8,000</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 輸出に必要な知識習得や不安解消のためのセミナーを開催する。また、セミナー参加者の中から選考した生産者に対し、伴走型支援を行う。</p> <p>(2) いちご輸出支援事業費 10,000</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県産いちごのポテンシャルを最大限に生かし海外市場へ展開するため、ターゲット国の分析・絞り込み、生産者向けマニュアルの作成を行う。</p> <p>(3) ビジネスマッチング支援事業費 2,518</p> <p>ア 事業主体 事業者</p> <p>イ 事業内容 県産農産物を扱う輸出商社等に対し、海外販路開拓に向けたPR等に必要な経費を支援する。</p> <p>ウ 補助率 県1/2</p> <p>(4) 輸出プロモーション事業費 7,000</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 産地の生い立ちや作り手の思いなどストーリー性を重視した海外向けPR動画の制作、それを活用したプロモーションを実施する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	6,412 ( 5,475) 財源内訳 国庫支出金 4,067 一般財源 2,345	<p><u>農業の6次産業化支援事業費</u> 6,412</p> <p>1 目的          農業の6次産業化に取り組む農業者等の実施段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。</p> <p>2 内容</p> <p>① 6次産業化スタートアップ支援事業費 946          ア 事業主体 県          イ 事業内容 6次産業化に取り組む農業者の掘り起こし、計画に基づく実践支援。</p> <p>② 6次産業化経営発展支援事業費 1,399          ア 事業主体 県          イ 事業内容 6次産業化に取り組む農業者に対し、計画策定後のフォローアップ、自走段階に向けた支援。</p> <p>(3) 地域資源活用・地域連携サポート事業費 4,067          ア 事業主体 県          イ 事業内容 農業者と食品加工事業者等とのネットワークの構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップによる支援、6次産業化に取り組む事業者に対する助成。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>

## Ⅱ 令和8年度農林部各課事業の概要

### 3 農産物安全課

(1) バイオマス利活用推進費	51
(2) 農産物等販売促進費	51
(3) 安全安心農産物確保対策費	52
(4) 病虫害防除所費	55
(5) 農薬安全使用対策費	55

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
バイオマス利活用 推進費	384 (384) 財源内訳 一般財源 384	<p>県 農山村バイオマス利活用促進事業費 384</p> <p>1 目的 循環型社会の形成や農山村の活性化に資するため、バイオマスの利 活用の普及啓発を図るとともに、リサイクル・ループ構築等を支援し、 地域内における利活用を促進する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 バイオマス利活用に関する研修会の開催やイベントへ の出展のほか、リサイクル・ループの構築に向けた支 援を行う。</p>
農産物等販売 促進費	2,765 (2,765) 財源内訳 一般財源 2,765	<p>県 食品表示等適正化推進事業費 2,765</p> <p>1 目的 消費者の商品選択に資するため、食品表示法に基づく食品表示基準 の遵守について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調 査員による表示状況調査及び科学的手法を用いた表示の真正性の調査 を行う。 また、米トレーサビリティ法に基づく、取引等の記録の作成・保存、 産地情報の伝達遵守の徹底を図る。</p> <p>2 内容 (1)食品表示指導事業費 1,326 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等。</p> <p>(2)食品表示状況調査費 586 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査。</p> <p>(3)食品表示の真正性調査費 763 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定 により確認。 ウ 対象品目 精米、食肉、魚介類など</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費	118,841 (95,281)  財源内訳 国庫支出金 86,837 一般財源 32,004	<p>(4)米トレーサビリティ推進事務費 90</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 事業者等に対し、米トレーサビリティ制度の啓発・指導。</p> <p>県</p> <p>① <u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 7,407</p> <p>1 目的 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握、化学物質等による影響回避技術の開発、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県産農産物等への影響調査などにより安全で安心できる農産物の供給を確保する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容</p> <p>ア 農産物生産工程管理指導における汚染リスクの把握 1,440</p> <p>イ 化学物質等による農産物への影響回避技術の開発 1,263</p> <p>ウ 原発事故に係る農畜産物影響調査事業費 4,704</p> <p>② <u>エコ農業直接支援事業費</u> 40,418</p> <p>1 目的 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援を行い、農業による環境負荷の低減を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)エコ農業への直接支援 40,418</p> <p>ア エコ農業直接支払 39,918</p> <p>(ア) 事業主体 市町村</p> <p>(イ) 事業内容 環境保全型農業に取り組む生産者への支援。</p> <p>(ウ) 補助率 3/4</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		イ エコ農業直接支払推進事務 500 (ア) 県推進事業費 300 (イ) 市町村推進事業費補助 200 a 事業主体 市町村 b 事業内容 環境保全型農業に取り組む市町村への支援。 c 補助率 定額
		③ <u>有機の輪スタートアップ事業費</u> 55,272 1 目的 Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や情報共有を行うプラットフォームを運営するとともに、地域ぐるみで推進する有機農業の生産から消費までの取組の試行や体制づくりを支援することにより、モデル的先進地区を創出し、有機農業に取り組みやすい環境を整え、有機農業の取組拡大を図る。
		2 内容 (1) 有機農業の連携・協力環境を構築 2,272 ア 事業主体 県 イ 事業内容 プラットフォームの運営や有機農業指導員の育成。
		(2) 有機農業のモデル的先進地区の育成 24,000 ア 事業主体 市町村等 イ 事業内容 有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等を支援。 ウ 補助率 定額
		(3) 有機農業への転換支援 2,000 ア 事業主体 農業者 イ 事業内容 有機農業へ転換する農業者を支援。 ウ 補助率 定額
		(4) 先進的有機農業拡大支援 27,000 ア 事業主体 農業者 イ 事業内容 有機農業の面積拡大に取り組む農業者の機械導入等を支援。 ウ 補助率 1/2、定額

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>④ <u>S-GAP取組拡大事業費</u> 8,146</p> <p>1 目的 多くの農業者が取り組みやすく、国際水準GAPにも対応したS-GAP制度を運営し、農業者が取組の段階に応じた指導・支援が受けられるようにすることで、安全で効率的な農業経営を実現するとともに、安全安心な県産農産物を供給する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容</p> <p>ア S-GAPの指導・評価による普及推進 6,936</p> <p>県イ 販路拡大に向けた働きかけ 1,210</p> <p>⑤ <u>埼玉みどり戦略推進事業費</u> 7,598</p> <p>1 目的 環境負荷低減につながる取組の導入支援や、取組に必要な機械等の導入支援等を行うことで、県みどり基本計画で推進している環境への負荷を低減した農業を普及する。</p> <p>2 内容</p> <p>県(1)環境負荷低減事業活動の導入支援 1,998</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 環境負荷低減に資する技術の実証や優良事例の発信。</p> <p>県(2)環境負荷低減に向けた取組支援 1,600</p> <p>ア 事業主体 生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 環境負荷低減に係る認定等の取得に向けた取組を支援。</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>(3)エコな栽培体系への転換サポート 4,000</p> <p>ア 事業主体 協議会、市町村等</p> <p>イ 事業内容 エコな栽培体系への転換に向けた取組を支援。</p> <p>ウ 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費  財源内訳 使用料及び手数料 210 国庫支出金 17,508 一般財源 51,498	69,216 (43,688)	① <u>病虫害防除所費</u> 30,726 1 目的 農業生産安定のため、病虫害発生予察及び病虫害防除対策を行い、病虫害の発生と農産物への経済的被害を防止する。 2 内容 (1)病虫害防除所の運営 3,552 (2)病虫害発生予察及び侵入調査事業 8,289 (3)総合防除推進事業 1,207 (4)重要病虫害の防除対策 16,253 県(5)肥料検査事業 1,425  県 ② <u>イネカメムシ広域防除促進事業費</u> 38,490 1 目的 水稻の害虫であるイネカメムシの被害防止のため、各地域の栽培状況に応じた広域防除の実施を推進する。 2 内容 (1)イネカメムシ対策の意識啓発 735 (2)発生状況の把握 17,755 (3)広域防除体制の強化 20,000 ア 事業主体 JA、市町村防除協議会等 イ 補助率 定額 ウ 補助対象数 40団体  農薬安全対策事業費 5,681 1 目的 農薬による危被害を防止するため、農薬の安全かつ適正な使用の確保、並びに農薬の適切な管理及び販売の推進を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 2,321 イ 農薬残留対策事業費 3,360
農薬安全使用 対 策 費	5,681 (5,821)	農薬安全対策事業費 5,681

## Ⅱ 令和 8 年度農林部各課事業の概要

### 4 畜産安全課

(1) 畜産物需給対策費	57
(2) 畜産経営改善対策費	57
(3) 秩父高原牧場費	61
(4) 家畜保健衛生所運営費	62
(5) 家畜伝染病予防対策費	62
(6) 家畜保健衛生所機能強化事業費（継続事業第3年次支出額）	65

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畜産物需給対策費	5,490 (5,490) 財源内訳 一般財源 5,490	県 <u>畜産物価格安定対策事業費</u> 5,490 1 目的 畜産農家の経営安定対策である価格安定基金制度に対し、生産者積立金の一部を助成することにより、畜産物価格が低迷した場合においても再生産が持続できるよう支援し、畜産経営の維持及び畜産物の安定供給を図る。 2 内容 (1) 養豚経営安定対策事業費補助 2,084 ア 事業主体 埼玉県養豚協会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 130,200頭 (イ) 補助率 1/25 (ウ) 事業費補助 400円×1/25×130,200頭 (2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 3,406 ア 事業主体 (一社) 埼玉県畜産会 イ 事業内容 (ア) 対象数量 34,057トン (イ) 補助率 1/10 (ウ) 事業費補助 34,057トン/年×4.0円/kg×1/10×3か月/12か月
畜産経営改善 対策費	129,419 (38,408) 財源内訳 使用料及び手数料 94 財産収入 8,257 寄附金 1,600 諸収入 3,408 県債 72,000 一般財源 44,060	県 ① <u>高品質畜産物生産体制整備事業費</u> 7,780 1 目的 ブランド肉用鶏の生産基盤強化及び高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及・定着化を図る。 2 内容 (1) 高品質畜産物生産振興事業費 6,264 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原種鶏及び種鶏の維持。 タマシャモヒナの生産及び生産農家への供給。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2)受精卵移植技術推進事業費 1,516 ア 事業主体 県 イ 事業内容 受胎率向上のための技術改善。 受精卵の作出技術及び保存技術の改善。
		② 畜政業務推進事業費 3,062 1 目的 畜産協議会の開催や畜産関係補助事業等の指導により県内の畜産振興を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 県ア 埼玉県畜産協議会開催費 734 イ 畜産関係団体事務受託事業費 2,328
		③ 畜政推進対策事業費 7,396 1 目的 畜産関係法令に基づく指導等による畜産行政の円滑な推進と本県の畜産振興のため必要となる農家指導などを実施し、畜産農家の経営の安定を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 畜産全般推進指導費 1,896 イ 畜産経営技術指導事業費 4,975 ウ たい肥利用促進事業費 525

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県</p> <p>④ <u>スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業費</u> 8,211</p> <p>1 目的 特徴ある鶏卵による販売力を強化するため、本県種鶏を活用したブランド採卵鶏を開発し養鶏振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)卵肉いいとこどり開発研究事業費 3,339</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 オリジナル採卵鶏の雄鶏の肉用鶏としての活用の検討。</p> <p>(2)卵肉いいとこどり生産事業費 2,308</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 供給販売するオリジナル採卵鶏の飼育と販売。</p> <p>(3)卵肉いいとこどり供給販売推進事業費 1,869</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 オリジナル採卵鶏の供給販売方法の検討。</p> <p>(4)農業高校連携推進事業費 695</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業高校における原種鶏の分散飼育。</p> <p>県</p> <p>⑤ <u>畜産振興対策事業費</u> 11,275</p> <p>1 目的 畜産農家の施設整備補助、乳用牛の疾病対策、凍結精液人工授精技術等を活用した養豚振興及び自給飼料利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)畜産総合対策事業費 176</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 クラスター協議会の指導等。</p> <p>(2)酪農振興対策事業費 1,263</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県内酪農家の生産性阻害要因となっている牛伝染性リンパ腫及び乳房炎等の早期清浄化に取り組み経営安定を図る。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(3) 養豚振興対策事業費 2,852</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 凍結精液人工授精技術や凍結受精卵作成技術等を活用して養豚農家の生産性向上やブランド豚の保護を図る。</p> <p>(4) 自給飼料利用促進事業費 1,731</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県内畜産農家の自給飼料生産を促進するための耕種農家とのマッチング等。</p> <p>(5) 養豚収益力向上対策事業費 2,313</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 オレイン酸に着目し高付加価値販売が可能な豚肉生産技術の実用化に取り組む。</p> <p>(6) 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業費 2,940</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 秩父高原牧場繁殖雌牛のゲノミック評価や候補牛受精卵移植による優良繁殖雌牛の増産等。</p>
		<p>県</p> <p>⑥ <u>次世代へつなぐ！県産牛生産強化事業費</u> 91,695</p> <p>1 目的 持続可能な酪農・肉用牛生産の実現に向け、暑熱に強い乳牛や特徴ある県産和牛の生産推進及びふれあい牧場の機能強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県産乳牛・和牛生産強化事業費 63,572</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 暑熱耐性乳牛の精液配布、県産和牛の認証基準やブランディング戦略の策定及び秩父高原牧場の牛舎改築と哺乳ロボットの導入。</p> <p>(2) ふれあい牧場を活用した県産畜産物のPR 28,123</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 ふれあい体験を充実させるとともに、バーベキューコーナーを整備し、畜産への理解醸成と県産畜産物のPRを図る。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																
秩父高原牧場費	125,290 (119,356) 財源内訳 使用料及び手数料 32,573 財産収入 31,988 諸収入 271 一般財源 60,458	県 ① 秩父高原牧場運営費 123,475 1 目的 県内酪農家の子牛を預かり、広大な敷地を利用した放牧により強健な乳牛に育成するとともに、秩父高原牧場が持つ高度な繁殖技術を活用して優良な和牛子牛を供給し、酪農・肉牛生産基盤の強化を図る。さらに、彩の国ふれあい牧場では、県民向けの乳製品手作り体験などを開催し、畜産への理解醸成を図る。 2 内容 (1) 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 87,744 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 内容 秩父高原牧場の施設管理、乳牛の受託育成及び県民向けの乳製品の手作り体験などを実施。 (イ) 乳牛受託頭数等 <table border="1" data-bbox="1131 767 1843 951"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>月</th> <th>期間中 延受託頭数</th> <th>牧場 使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>4月～9月</td> <td>26,295</td> <td>520円/頭日</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>10月～3月</td> <td>24,094</td> <td>740円/頭日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>50,389</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (ウ) 草地管理面積 牧草地 207ha 採草地 27ha (2) 肉牛供給業務費 35,731 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 内容 酪農家から預かった子牛や県有の繁殖牛に受精卵移植等を実施して和牛子牛を生産、供給する。 (イ) 年間譲渡頭数 62頭	区分	月	期間中 延受託頭数	牧場 使用料	夏季	4月～9月	26,295	520円/頭日	冬季	10月～3月	24,094	740円/頭日	計	—	50,389	—
区分	月	期間中 延受託頭数	牧場 使用料															
夏季	4月～9月	26,295	520円/頭日															
冬季	10月～3月	24,094	740円/頭日															
計	—	50,389	—															



(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内容</p> <p>(1) 飼養衛生管理指導事業費 6,224</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 飼養衛生管理基準の確認・指導。 高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生状況の周知及び家畜伝染病の発生予防や早期発見のための農家向けの研修会の開催。</p> <p>(2) 検査・調査事業費 40,109</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 家畜伝染病の発生状況を把握するための検査・調査。</p> <p>(ア) 家畜伝染病の検査</p> <p>(イ) 家畜伝染病の発生予防に関する指導</p> <p>(ウ) 家畜伝染病のまん延防止対策</p> <p>(エ) 家畜疾病の病性鑑定</p> <p>(3) まん延防止対策事業費 1,997</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 特定家畜伝染病等の発生を想定した防疫演習の開催、迅速な初動防疫に必要な資材の備蓄。</p> <p>② 家畜衛生総合推進事業費 1,980</p> <p>1 目的 畜産物の安全・安心確保のため、飼養衛生管理の指導、家畜伝染病の予防技術の向上及び監視体制の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 安全・安心畜産パワーアップ事業費 894</p> <p>イ 家畜情報整備対策費 103</p> <p>ウ 診断予防技術向上対策費 536</p> <p>エ 家畜保健衛生業績発表会費 447</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>動物薬事・飼料指導事業費</u> 2,470</p> <p>1 目的 畜産物の安全・安心を確保するため、動物用医薬品の適正使用に関する指導監督、飼料の安全性確保及び獣医療の質の確保を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容</p> <p>ア 動物薬事指導監督事業費 1,115</p> <p>イ 飼料安全性確保強化対策事業費 1,055</p> <p>ウ 獣医事指導監督事業費 300</p> <p>④ <u>豚熱対策事業費</u> 60,959</p> <p>1 目的 県内養豚農家での豚熱の発生を防止するため、飼養豚へのワクチン接種を継続するとともに、農場への感染源の一つである野生いのししにおける豚熱の感染拡大防止を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)豚熱ワクチン接種事業費 33,472</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県内で飼養されている豚、いのしし全頭に豚熱ワクチンを接種。</p> <p>(2)豚熱清浄性確認検査事業費 27,042</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 豚熱ワクチンの効果の確認、及び異常豚の検査を実施するとともに、野生いのししの豚熱感染状況を把握するための検査を実施。</p> <p>(3)野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業費 445</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 野生いのししにおける豚熱感染拡大防止のため、効果的な経口ワクチン散布を推進する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 機能強化事業費 (継続事業第3年次支出額)	1,222,541 (1,716,200)  財源内訳 県債 1,186,000 一般財源 36,541	<p> <u>県</u>            ⑤ <u>特定家畜伝染病防疫体制強化事業費</u> 27,281         </p> <p>           1 目的            家畜衛生情報共有システムによる農家情報の一元管理により防疫体制を強化し、特定家畜伝染病の発生防止及び発生時の対応力強化を図る。         </p> <p>           2 内容            (1)防疫体制強化情報収集事業費 6,556            ア 事業主体 県            イ 事業内容 家畜衛生情報共有システムによる畜産農家情報の管理。         </p> <p>           (2)疾病発生時初動対応費 20,725            ア 事業主体 県            イ 事業内容 疾病発生時に備えた初動対応費。         </p> <p> <u>県</u>  <u>家畜保健衛生所機能強化事業費</u> 1,222,541         </p> <p>           1 目的            家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。         </p> <p>           2 内容            (1)施設整備事業費            ア 畜産農家が集中する県北地域に新たに基幹家保を整備。            イ BSE検査牛処理施設を新しい家畜保健衛生所内に集約し、業務の効率化を図る。            ウ 防疫資材倉庫を整備し、特定家畜伝染病発生時の迅速な初動対応に備える。         </p>

## Ⅱ 令和8年度農林部各課事業の概要

### 5 農業支援課

(1) 農業近代化資金等融通促進費	67
(2) 経営体育成総合融資制度利子補助	68
(3) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	68
(4) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	69
(5) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	69
(6) 農業共済団体指導費	69
(7) 普及活動推進費	70
(8) 中核的担い手農家育成対策費	71
(9) 農業機械総合対策費	72
(10) 農業後継者育成対策費	72
(11) 病虫害防除所費	76
(12) 農作物災害等対策費	77
(13) 運営費（農業大学校）	78
(14) 教育費（農業大学校）	78
(15) 施設整備費（農業大学校）	79
(16) 就農支援資金貸付費	79
(17) 就農支援資金事務費	79
(18) 農業改良資金貸付費	80
(19) 農業改良資金事務費	80

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	46,464 (43,482)  財源内訳 一般財源 46,464	<p>県</p> <p>① <u>農業近代化資金等融通円滑化事業費</u> 46,226</p> <p>1 目的            農業者等の資本整備の高度化による経営の近代化及び被災農業者の経営回復等を図るため、必要な資金を融通した農協等に対して、利子補助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 45,596            &lt;内訳&gt;            平成21～令和7年度融資分 41,786            令和8年度融資分 3,810            ア 事業主体 農協等            イ 対象者 農業者等</p> <p>(2) 農業災害資金利子補給補助金 630            &lt;内訳&gt;            令和7年度融資分 360            令和8年度融資分 270            ア 事業主体 市町村            イ 対象者 市町村が認定した被害農業者            ウ 融資枠 6千万円            エ 貸付条件等            (ア) 貸付限度額 市町村が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額            (イ) 償還期限 6年以内（据置期間 1年以内）            オ 補助率 1/2</p> <p>県</p> <p>② <u>農業近代化資金等融通指導事業費</u> 238</p> <p>1 目的            農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。</p> <p>2 内容            (1) 事業主体 県</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
<p>経営体育成総合 融資制度利子補助</p>	<p>94 (124)</p> <p>財源内訳 一般財源 94</p>	<p>(2)事業内容 ア 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 イ 現地調査、融資状況調査 ウ 利子補給承認審査 エ 金融関係調査の実施 オ 農業災害資金の融資指導</p> <p>県 経営体育成総合融資制度利子補助事業費 94</p> <p>1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)事業内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 &lt;内訳&gt; 平成18～平成21年度融資分 &lt;補助率&gt; 1/2(平成24年度新規貸付分からは公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、県は利子助成を行わない。)</p>
<p>農業信用基金協会 特別準備金 積立補助</p>	<p>216 (216)</p> <p>財源内訳 一般財源 216</p>	<p>県 保証制度円滑化対策費補助事業費 216</p> <p>1 目的 農業近代化資金・就農支援資金・農業災害資金について担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金に補助を行い、基金協会の財務基盤の強化を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 埼玉県農業信用基金協会</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付 事業特別会計 繰出金	205 (205) 財源内訳 一般財源 205	<p>(2)事業内容</p> <p>ア 農業近代化資金分 (補助率 2/3) 24</p> <p>イ 就農支援資金分 (補助率 10/10) 20</p> <p>ウ 農業災害資金分 (補助率 2/3) 172</p> <p>県 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 205</p> <p>1 目的 就農支援資金の管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 就農支援資金業務勘定繰出金 205</p>
日本政策金融公庫 資金活用推進 対策費	155 (155) 財源内訳 諸収入 155	<p>日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費 155</p> <p>1 目的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 資金需要動向調査 イ 制度資金担当者会議</p>
農業共済 団体指導費	372 (372) 財源内訳 一般財源 372	<p>県 農業共済組合検査運営指導事業費 372</p> <p>1 目的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	54,320 (56,916)  財源内訳 国庫支出金 35,100 一般財源 19,220	2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 農業共済組合検査指導事業費 321 (ア) 常例検査 1 組合 (イ) 関係機関との連絡等 イ 農業共済組合運営指導事業費 51 組合運営指導等  <u>普及活動推進事業費</u> 54,320 1 目 的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内 容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 41,096 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林振興センター農業支援部の運営費、活動機材の整備、情報の収集・提供。 (2) 普及指導員の活動費 11,700 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 普及指導員活動旅費 (イ) 調査研究費 (ウ) 普及指導員研修 (エ) 現地開発型新技術実証事業 (オ) 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 1,524 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 農業・農村リーダー研修会 (イ) 農業技術講座の開催

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中核的担い手農家 育成対策費	32,957 (31,579)  財源内訳 国庫支出金 23,323 諸収入 550 一般財源 9,084	<p>① <u>農業経営法人化推進事業費</u> 24,917</p> <p>1 目的            地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。また、農福連携についての理解を深めるため、農業法人・福祉施設双方の関係者を対象とした普及啓発に取り組むとともに、県内の取組状況と農福連携推進に係る要望を把握する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 認定農業者経営改善支援事業費 4,104</p> <p>ア 事業主体 県            イ 事業内容 認定農業者等の担い手に対し生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催し、認定農業者等を育成するための体制を整備する。</p> <p>(ア) 経営改善普及事業            (イ) 革新的技術導入経営体支援事業</p> <p>(2) 法人化支援事業費 19,445</p> <p>ア 事業主体 県            イ 事業内容 農業経営・就農支援センターを設置し、法人化・事業継承などの相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家を派遣する。また、集落営農等における活性化に向けた取組を支援する。</p> <p>県(3) 農業法人労働力確保促進事業費 1,368</p> <p>ア 事業主体 県            イ 事業内容 農福連携についての理解を深めるため、農業法人・福祉施設双方の関係者を対象とした普及啓発に取り組むとともに、県内の取組状況と農福連携推進に係る要望を把握する。</p> <p>県</p> <p>② <u>農業法人グレードアップ事業費</u> 8,040</p> <p>1 目的            埼玉農業の将来に向けた担い手を確保するため、地域の核となる農業法人を育成する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業機械総合 対策費	1,751 (1,751) 財源内訳 諸収入 1,114 一般財源 637	2 内 容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 高い経営力を有する農業法人の経営者を育成する。 ア 農業法人グレードアップ事業 8,040 経営発展を目指す農業法人等を対象に経営塾を開講する。経営 状況に合わせて次世代経営者養成コース、経営分析・改善コース の2つのコースを設置する。 県 ① 農業機械利用総合対策推進事業費 1,751 1 目 的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のな い労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内 容 (1)農業機械利用総合対策推進等指導事業費 483 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農作業事故の詳細調査、農作業安全啓発資料作 成・周知。 (2)農業機械利用技能者養成推進事業費 1,268 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業機械利用技能者養成研修の開催（年2回）。
農業後継者育成 対策費	601,740 (543,192) 財源内訳 国庫支出金 9,121 寄附金 100 繰入金 1 諸収入 357,605 一般財源 234,913	① 頑張る新規就農者応援事業 111,750 1 目 的 就農を希望するすべての人が適切な就農支援を受けることができ、 地域農業の生産基盤が円滑に次世代に継承されることにより、本県農 業の維持発展に必要な担い手を確保する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内容</p> <p>(1) 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 <span style="float: right;">43,298</span></p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 就農相談窓口の整備。</p> <p>(イ) 女性に対して就農方法をPRする。</p> <p>(ウ) 明日の農業担い手育成塾における入門コース、自立実践コース、農業法人研修コースの運営支援。</p> <p>↳ (2) 農業法人等による就農支援の環境整備事業 <span style="float: right;">68,452</span></p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 研修用農地の整備支援 補助率 定額</p> <p>(イ) 研修用農場の環境支援 補助率 3/4</p> <p>(ウ) 第三者経営継承の推進支援 補助率 1/2、定額</p> <p>(エ) 女性が働きやすい環境の整備 補助率 1/2</p> <p>② 青年農業者等支援事業費 <span style="float: right;">3,635</span></p> <p>1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 青年農業者等研修事業費 <span style="float: right;">1,721</span></p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施。</p> <p>(2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 <span style="float: right;">1,114</span></p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 「埼玉県青年農業経営士」及び「埼玉県指導農業者」の認定。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(3)多様な農業者の活躍支援事業費 800</p> <p>ア 事業主体 農業者等 補助率 定額</p> <p>イ 事業内容 女性グループの事業活動や研修会の開催等を支援する。</p>
		<p>③ 新規就農総合支援事業費 401,476</p> <p>1 目的 就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)就農準備資金事業費 40,126</p> <p>ア 就農準備資金事業 39,600 補助率 定額</p> <p>イ 県推進事業 526</p> <p>(2)営農開始資金事業費 226,250</p> <p>ア 営農開始資金事業 226,050 補助率 定額</p> <p>イ 市町村推進事業 200</p> <p>(3)経営発展支援事業費 135,100</p> <p>ア 経営発展支援事業 135,000 補助率 3/4、1/2</p> <p>イ 市町村推進事業 100</p>
		<p>県</p> <p>④ アグリ人材育成事業 3,879</p> <p>1 目的 農業高校生や、就農を志す社会人、定年退職者など幅広い人々へ農業大学校への進学を促す。 また、農業大学校の教育や就農支援の充実（JAバンク埼玉アグリ人材育成プログラム、キャリア教育、チャレンジファーム等）を図り、優れた農業技術を修得した新規就農者等の確保を目指す。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1) 高校生・農業大学校生就農促進支援事業費 1,879</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 農業教育連絡会議、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。</p> <p>(2) 農業大学校カリキュラム充実事業費 2,000</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 希望進路に応じた専攻横断のコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応した農業教育を実施する（JAバンク埼玉アグリ人材育成プログラム）。</p> <p>⑤ <u>埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業</u> 28,730</p> <p>1 目 的</p> <p>高齢化により営農継続が困難となる恐れのある地域において、組織的な営農活動を強化し、収益力のある農業の確立を図るとともに、今後も担い手確保が見込まれない地域の新たな担い手として大規模農業法人などを誘致する。</p> <p>2 内 容</p> <p>県(1) 地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 1,106</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 地域農業の課題分析に基づく地域営農計画の策定支援。</p> <p>(2) 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 27,624</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 企業誘致セミナー等イベント開催。</p> <p>(イ) 推進員による誘致活動の実施。</p> <p>(ウ) 参入農地の利用調整支援。</p> <p>補助率 定額</p> <p>(エ) 参入農地の整備支援。</p> <p>補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費		<p>⑥ <u>果樹新規就農円滑化事業</u> 52,270</p> <p>1 目的 果樹栽培に必要な技術習得や円滑な就農を支援する体制を整備し、継続的に新たな担い手を育成・確保することにより本県の果樹生産の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 研修環境整備支援事業 41,345</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 果樹の就農希望者が就農に必要な技術習得を図るための研修環境整備支援。</p> <p>ウ 補助率 3/4</p> <p>(2) 農地・担い手の発掘事業 10,925</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容</p> <p>(ア) 本県果樹農業に関する情報発信、イベント開催。</p> <p>(イ) 樹園地利用意向調査。</p> <p>ウ 補助率 定額</p>
	67,564	① <u>有害動植物防除等体制整備促進事業費</u> 67,133
	(61,614)	1 目的 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣害防除技術の開発及び普及を推進する。
	財源内訳	また、市町村地域協議会における被害防止対策を支援する。
国庫支出金	2 内容	
一般財源	⑥ (1) 防除技術の開発・普及費 842	
66,291	ア 事業主体 県	
1,273	イ 事業内容 地域に対応した被害防除技術の開発及び指導、普及指導員による被害防除技術の実証及び普及、地域住民への被害対策の普及啓発。	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農作物災害等 対策費		(2)鳥獣被害防止対策費補助費 66,291
		ア 事業主体 地域協議会、県
		イ 補助対象数 21協議会
		ウ 補助率 1/2、定額
		エ 事業内容 個体数調整や緩衝帯の整備費の経費助成。 被害防止技術の実証及び普及による野生イノシシ の捕獲強化。
		県
		② 農作物鳥獣害防止指導者育成費 431
		1 目的 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣害防止指導者を育 成する。
		2 内容
		(1)事業主体 県
		(2)事業内容 市町村職員等を対象とした鳥獣害防止指導者育成研修 の実施。
	3,826	県
	(3,826)	農作物災害緊急対策事業費 3,826
		1 目的 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づき、降ひょう、長雨等の天 災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。
		2 内容
		(1)事業主体 市町村
		(2)補助率 1/2
		(3)事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び 肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更 新費、桑葉輸送費等の補助。
	3,826	財源内訳
	一般財源	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
運営費 (農業大学校)	120,526 (117,593) 財源内訳 使用料及び手数料 236 財産収入 45,232 諸収入 11,352 一般財源 63,706	県 <u>農業大学校運営費</u> 120,526 1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 管理運営費 78,444 光熱水費、給食業務委託費、通信運搬費等の共回事務的経費 イ 農場運営費 42,082 飼料、肥料農薬、燃料、農業用設備修繕費等
教育費 (農業大学校)	16,841 (16,841) 財源内訳 使用料及び手数料 1,606 国庫支出金 8,725 一般財源 6,510	<u>農業大学校教育費</u> 16,841 1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 教育全般に係る経費 4,001 学生募集、寮生活指導員、一般教養の講義など基本的な教育の実施。 イ 養成部の教育に係る経費 12,476 教養部の実習や専攻ごとの講義や演習の実施。 ウ 進路指導に係る経費 204 就職等に必要なネットワーク環境の提供、就活講座の開催など。 エ 資格取得支援に係る経費 160 資格取得のための講座開催。

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
施設整備費 (農業大学校)	79,423 (63,008)  財源内訳 一般財源 79,423	県 <u>農業大学校施設整備費</u> 79,423 1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。 2 内 容 教育の充実に伴う整備 (1)事業主体 県 (2)事業内容 教育の充実に伴う整備、実習用農業機械の更新。
就農支援資金 貸付費	28,221 (29,844)  財源内訳 繰越金 1 諸収入 28,220	県 <u>就農支援資金貸付費</u> 28,221 1 目的 制度改正に伴い、令和元年度から県は就農支援資金の貸付けを行わない。農業者等からの償還金については、貸付原資を国や県一般会計から借り入れているため、国及び県一般会計へ償還する。 2 内 容 (1)就農支援資金償還金 18,814 (2)一般会計繰出金 9,407
就農支援資金 事務費	225 (225)  財源内訳 繰入金 205 繰越金 18 諸収入 2	県 ① <u>就農支援資金管理指導事務費</u> 215 1 目的 金融機関等に対して就農支援資金償還事務の指導等を行う。 2 内 容 (1)管理指導事務費 215 現地指導・確認調査等、貸付金の保全及び回収等。  県 ② <u>予備費</u> 10

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業改良資金 貸付費	2,801 (1,101) 財源内訳 繰越金 2,800 諸収入 1	<p>県 農業改良資金貸付費 2,801</p> <p>1 目的 制度改正に伴い、平成22年10月から県は農業改良資金の貸付けを行っていないが、これまで県が農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金を、国の規定に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 農業改良資金納付金 1,858 (2) 一般会計繰出金 943</p>
農業改良資金 事務費	240 (240) 財源内訳 繰越金 237 諸収入 3	<p>県 ① 農業改良資金管理指導事務費 180</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 管理指導事務費 180 現地指導・確認調査等、貸付金の保全及び回収等。</p> <p>県 ② 予備費 60</p>

## Ⅱ 令和8年度農林部各課事業の概要

### 6 生産振興課

(1) 水田農業経営確立対策費	82
(2) 野菜価格安定対策費	82
(3) 野菜産地育成対策費	83
(4) 埼玉園芸生産力強化支援費	83
(5) 米麦産地育成対策費	86
(6) 主要農作物採種対策費	89
(7) 園芸振興対策費	89
(8) 果樹花き振興対策費	91
(9) 種苗センター費	91
(10) 花と緑の振興センター費	92
(11) 茶業振興対策費	93
(12) 地域特産物産業化促進費	93
(13) 河川漁業振興対策費	94
(14) 水産研究所費	95
(15) 茶業研究所費	97

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
水田農業経営 確立対策費	99,134 (99,134) 財源内訳 国庫支出金 96,417 一般財源 2,717	<u>経営所得安定対策推進事業費</u> 99,134 1 目的 国の対策である経営所得安定対策の円滑な推進と、地域主体の需要に応じた米の安定供給を推進する。 2 内 容 (1)経営所得安定対策推進事業費 96,417 ア 市町村・県農業再生協議会事務費補助 (ア) 事業主体 市町村、県農業再生協議会 (イ) 補助率 定額 イ 県指導事務費 県(2)需要に応じた米生産推進事業費 2,717 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県が地域への需要に応じた米生産を指導するための経費と、埼玉県農業再生協議会への負担金を支出。
野菜価格安定 対策費	29,301 (16,027) 財源内訳 一般財源 29,301	<u>県</u> <u>野菜価格安定対策事業費</u> 29,301 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内 容 (1)指定野菜価格安定対策事業費 22,671 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 ウ 加入数量 9,080トン エ 補助率 (ア) 重要野菜1品目 17.5/100 (イ) 調整・一般野菜9品目 20/100 (2)特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 4,024 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 6品目

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜産地育成 対策費	2,065 (2,205)  財源内訳 一般財源 2,065	ウ 加入数量 974トン エ 補助率 (ア) 指定野菜1品目 1/4 (イ) 特定野菜5品目 1/3 (3)埼玉県野菜価格安定事業費 2,606 ア 事業主体 (公財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 5品目 ウ 加入数量 273トン エ 補助率 1/2  県 <u>野菜振興総合対策事業費</u> 2,065 1 目的 多様化する消費者ニーズに対応するとともに、国際競争力のある足腰の強い野菜産地を育成するため、産地の維持・強化を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 野菜産地の実態把握、需給動向の把握。産地強化に向けた活動の支援等。
埼玉園芸生産力 強化支援費	150,064 (88,424)  財源内訳 国庫支出金 61,500 一般財源 88,564	① <u>埼玉園芸生産力強化支援事業費</u> 61,500 1 目的 園芸生産の高品質化・高付加価値化、低コスト化、軽労働化等の取組を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。 2 内容 (1)事業主体 生産者団体等 (2)事業内容 園芸施設の整備費補助。 (3)補助率 1/2 (4)対象地区 1地区

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県</p> <p>② <u>施設園芸パイオニア技術推進事業費</u> 17,611</p> <p>1 目的 施設園芸農家におけるスマート技術の拡大や、新たな課題への対応を図り生産性の向上を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)スマート技術導入拡大支援事業費 11,610</p> <p>ア 事業主体 農業法人、認定農業者等</p> <p>イ 事業内容 スマート技術のさらなる拡大支援、データ活用に必要な機械導入を支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2、定額</p> <p>(2)新課題等対応機器導入支援事業費 5,500</p> <p>ア 事業主体 農業法人、認定農業者等</p> <p>イ 事業内容 新たな課題に対応する機械・施設の導入支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(3)普及推進事業費 501</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 県機関によるスマート技術の普及拡大、新たな課題に対応する技術の指導。</p> <p>県</p> <p>③ <u>元気な野菜産地づくり支援事業費</u> 29,550</p> <p>1 目的 露地野菜の契約取引の拡大を図るため、県が低コストな栽培体系等の技術実証を実施するとともに研修会等を開催する。また契約取引に取り組む産地における生産拡大のための機械・施設の整備や流通の効率化に資する機器・設備の整備を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)元気な野菜産地づくり支援事業費 2,550</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 契約取引にあわせた低コストな栽培体系等の実証・研究や研修会等の開催。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(2) 契約取引等生産拡大支援事業費 22,500</p> <p>ア 事業主体 農業法人、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 契約取引拡大に向けた生産拡大に資する機械・施設の整備支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>(3) 契約取引等流通体制支援事業費 4,500</p> <p>ア 事業主体 農業法人、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 契約取引拡大に向けた流通の効率化に資する機器・設備の整備支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>
		<p>県</p> <p>④ <u>あまかおべにべに倍増作戦展開事業費</u> 41,403</p> <p>1 目的 アグリテックの活用や新技術養液灌水装置を備えた実とり苗生産施設の整備を支援するとともに、栽培施設への遮光技術の導入を支援し、美味しく高品質な県育成品種のいちごの栽培面積の倍増を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) あまかおべにべに拡大体制強化事業費 8,403</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 セル苗の現地栽培実証、苗の安定供給体制の検討、品質・食味維持向上のための活用支援。</p> <p>(2) あまかおべにべに生産施設整備事業費 33,000</p> <p>ア 事業主体 農業法人、生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 県育成品種の実とり苗を生産するために必要な施設の整備支援。 栽培面積を拡大する上で、品質・食味を維持して生産するため、栽培施設に新技術である遮光資材の整備支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成 対策費	427,752 (140,403) 財源内訳 国庫支出金 353,145 一般財源 74,607	① <u>水田フル活用支援事業費</u> 212,213 1 目的 水田農業経営の安定的な発展を実現するため、生産者が水田を余すことなくフル活用できるよう、実需者ニーズに応じた売れる主穀作物の生産・導入に係る技術対策とその普及・定着に向けた取組、並びに生産拡大に向けた取組を支援する。 2 内容 ①(1)主穀作生産振興対策事業費 4,368 ア 事業主体 県 イ 事業内容 実需者ニーズに応じた品種の育成や、作物の品質向上を図る生産技術の確立とその普及・定着。 ①(2)省力・低コスト技術普及活動事業費 800 ア 事業主体 県 イ 事業内容 水田経営の規模拡大や、省力化・低コスト化に有効な技術対策等について実証し、生産者へ周知。 ①(3)新規需要米作付拡大支援事業費補助 12,100 ア 事業主体 農業者等 イ 事業内容 輸出用米等の新規需要米の生産コストの削減などによる収益性の向上と省力化につながるスマート農機等の導入を支援。 ウ 補助率 1/2 ①(4)麦・大豆等作付拡大支援事業費 22,650 ア 事業主体 地域農業再生協議会等 イ 事業内容 水田における大豆や飼料作物等の生産を振興するため、前年度に比べ作付が拡大した生産者に対して、拡大面積に応じて支援。 また、転換作物の定着に向けた複数年契約を支援。 ウ 補助率 定額 ①(5)強い水田農業づくり支援事業費 172,295 ア 事業主体 農業者等 イ 事業内容 生産・収益性の向上に資する施設整備等の支援。 ウ 補助率 1/2

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県</p> <p>② <u>水稻高温耐性品種の生産振興対策事業費</u> 20,481</p> <p>1 目的 高温に対応した安定生産技術の確立・普及及び販売力の向上を行い、 水稻高温耐性新品種「えみほころ」の速やかな導入を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高温に対応した安定生産技術の確立・普及費 5,881</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 高温対策を組み込んだ水稻高温耐性品種「えみほころ」の栽培マニュアルの策定、栽培展示ほの設置による安定生産技術の実証、省力施肥体系の確立。</p> <p>(2) 高温耐性品種の販売対策費 14,600</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 量販店等における販売促進活動、SNSを活用した消費者向けのPR活動の実施。</p> <p>県</p> <p>③ <u>水稻種子安定供給体制整備事業費</u> 14,208</p> <p>1 目的 農薬を使用しない水稻種子の温湯消毒に必要なネット小袋を製造できる機械等の導入支援を行い、ネット小袋供給体制の構築を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 農業協同組合</p> <p>(2) 事業内容 種子場農協に対し、水稻種子ネット小袋の安定供給体制を整備するための機械等の導入支援。</p> <p>(3) 補助率 1/2</p> <p>④ <u>畑作物生産基盤強化事業費</u> 68,850</p> <p>1 目的 団地化の推進及び生産性の向上や環境に配慮した営農に向けて技術の新規導入を図る先進的な小麦等の産地に対し、ソフト・ハード両面から支援する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内容</p> <p>(1) 麦・大豆生産技術向上事業費 37,400</p> <p>ア 事業主体 地域農業再生協議会等</p> <p>イ 事業内容 生産性向上の推進や新たな栽培技術、機械導入等を一体的に支援。</p> <p>ウ 補助率 定額（機械導入は1/2）</p> <p>(2) 畑地化促進事業費 31,450</p> <p>ア 事業主体 地域農業再生協議会等</p> <p>イ 事業内容 畑作物の産地づくりに必要なソフト経費及び水田を畑地化することに伴い発生する、土地改良区の地区除外決済金等の支援。</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>⑤ 埼玉県農業支援サービス緊急対策事業費 112,000</p> <p>1 目的 農業支援サービス事業体の立ち上げや事業拡大に向けたスマート農業機械などの農業機械の導入及び農業支援サービス事業体の育成を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 農業者等</p> <p>(2) 事業内容 農業支援サービス事業体の育成支援、スマート農業機械等の導入支援。</p> <p>(3) 補助率 1/2、定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
主要農作物採種 対策費	3,411 (3,152) 財源内訳 使用料及び手数料 210 一般財源 3,201	県 <u>主要農作物採種事業費</u> 3,411 1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。また、農産物検査法に基づく県内の地域登録検査機関の登録・監督等を行う。 2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 2,003 ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等。 (2) 原原種生産体制整備事業費 577 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種の生産等。 (3) 農産物検査事務事業費 831 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域登録検査機関の登録、指導監督等。
園芸振興対策費	77,462 (23,931) 財源内訳 一般財源 77,462	県 ① <u>花植木振興総合対策事業費</u> 1,983 1 目的 花植木関係団体等と連携し、産地の育成・強化を図るとともに本県産花植木の魅力を消費者に伝え、花植木産業の発展を図る。 2 内容 (1) 花植木振興対策事業費 813 ア 事業主体 県 イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援。 (2) 花き園芸振興団体負担金 1,170 ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(公財)日本さくらの会 イ 事業内容 花き展覧会の開催等。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>県</p> <p>② <u>県産花き生産持続化支援事業費</u> 3,640</p> <p>1 目的 本県花き産地の発展のため、将来の一層の温暖化を見据え、生産者団体が新品目等の情報を共有し生産に取り組むよう推進するとともに、その価値を高めるための取組を支援することで経営改善を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 推進事業費 250</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 取組結果の共有と耐暑性を持った新品目等及び高温対策資材の紹介等を行う情報交換会の開催。</p> <p>(2) 夏期高温に対応した品目等の導入支援費 3,390</p> <p>ア 事業主体 生産者団体等</p> <p>イ 事業内容 種苗費の購入と販売促進の支援。</p> <p>ウ 補助率 1/2</p> <p>県</p> <p>③ <u>2027年国際園芸博覧会出展事業費</u> 71,839</p> <p>1 目的 2027年3月19日から9月26日に神奈川県横浜市で開催される2027年国際園芸博覧会において、県の花植木の需要拡大や県への誘客等を図るための効果的な出展を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 運営調整推進費 845</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 展示に係る現地確認、関係機関等との連絡調整等。</p> <p>(2) 屋外展示準備費 70,994</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 実施設計に基づいた埼玉県の屋外ブース300㎡の施工業務の実施。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興 対策費	14,682 (14,249) 財源内訳 一般財源 14,682	県 ① <u>果樹産地育成総合対策事業費</u> 7,682 1 目的 多様化する消費者ニーズに対応した高品質な果樹の生産・供給に取り組む産地を育成する。 2 内容 (1)果樹産地強化推進事業費補助 1,600 ア 事業主体 J A、営農集団、生産者団体等 イ 事業内容 生産改善に関する実証・試験等。 ウ 補助率 1/2 (2)高品質果樹生産対策事業費 1,602 ア 事業主体 県 イ 事業内容 講習会の開催、新技術の導入等。 (3)新品種生産対策事業費 4,480 ア 事業主体 県 イ 事業内容 新品種生産に向けた現地実証等。 県 ② <u>果樹産地再生支援事業費</u> 7,000 1 目的 収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、災害の未然防止に必要な支援を行う。 2 内容 (1)事業主体 市町村、J A (2)事業内容 多目的防災網設置経費を補助。 (3)補助率 1/4
種苗センター費	213,389 (160,194) 財源内訳 使用料及び手数料 35 財産収入 24,360 諸収入 212 一般財源 188,782	県 ① <u>種苗センター運営事業費</u> 56,867 1 目的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
花と緑の振興 センター費	24,906 (26,277)  財源内訳 使用料及び手数料 13 財産収入 241 一般財源 24,652	<p>2 内 容</p> <p>(1)登録品種管理事業費 746</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 品種の登録維持等。</p> <p>(2)施設改修費 56,121</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 発芽庫の導入等。</p> <p>県</p> <p>② 種苗センター管理事業費 156,522</p> <p>1 目 的 優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効率的な運営を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1)事業主体 県（センターの管理業務については指定管理者（（公社）埼玉県農林公社）に委託）</p> <p>(2)事業内容 管理業務委託</p> <p>県</p> <p>花と緑の振興センター運営費 24,906</p> <p>1 目 的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い、生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費	4,256 (5,151) 財源内訳 一般財源 4,256	<p>県 狭山茶魅力アップ支援事業費 4,256</p> <p>1 目的 県民が狭山茶への理解を深め、購入しやすい環境をつくることで、狭山茶の需要拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 スタンプラリーの開催。</p>
地域特産物 産業化促進費	4,937 (4,459) 財源内訳 一般財源 4,937	<p>県 茶・地域特産物振興総合対策事業費 4,937</p> <p>1 目的 こんにゃくなどの地域特産物としての地位を維持するとともに、産地間競争に負けない足腰の強い茶産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)地域特産物生産振興対策事業費補助 490 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等。 ウ 補助率 1/3</p> <p>(2)彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 2,790 ア 事業主体 (一社)埼玉県茶業協会等 イ 事業内容 品評会開催、研修会開催等。 ウ 補助率 1/3</p> <p>(3)茶生産条件整備事業費補助 1,410 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設等の整備、茶苗木育成ほの設置等。 ウ 補助率 3/10 エ 対象地区 1地区</p> <p>(4)茶・地域特産物振興推進事業費 247 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興のための調査、販促活動等。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
河川漁業振興 対策費	13,383 (12,778) 財源内訳 使用料及び手数料 168 国庫支出金 2,054 寄附金 100 一般財源 11,061	県 ① <u>水産業活性化対策事業費</u> 3,009 1 目的 生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。 2 内容 (1)漁場活性化対策事業費 2,261 ア 事業主体 埼玉県漁業協同組合連合会 イ 事業内容 組合間の漁場利用や増殖活動の適正化を図るための漁場利用実態調査を補助。 ウ 補助率 定額 (2)バス駆除等技術スキルアップ推進事業費 748 ア 事業主体 県 イ 事業内容 漁協組合員のバス駆除技術向上により、外来魚対策を推進。 ② <u>水産業振興総合対策事業費</u> 4,679 1 目的 魚影の濃い魅力ある漁場環境の創出と、安全で安心な水産業の振興を図る。 2 内容 (1)水産業振興対策事業費 1,815 ア 事業主体 県 イ 事業内容 水産行政の基礎的な事務。 (2)持続的養殖推進対策事業費 1,855 ア 養殖衛生管理体制の整備費 1,355 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 魚病被害軽減のための検査、防疫対策指導等。 イ コイヘルペスウイルス病まん延防止事業費 500 (ア) 事業主体 生産者 (イ) 事業内容 知事の命令により生じた損失を補償。 (3)内水面漁場管理委員会運営事業費 1,009 ア 事業主体 県 イ 事業内容 内水面漁場管理委員会の運営に関わる経費。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水産研究所費	78,059 (37,017) 財源内訳 使用料及び手数料 51 国庫支出金 3,200 財産収入 7,194 諸収入 1,000 一般財源 66,614	<p>県</p> <p>③ 魚影豊かな川づくり推進支援事業費 5,695</p> <p>1 目的 魚の放流や外来魚・カワウ対策等により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)おさかな増殖事業費 3,848</p> <p>ア 放流による魚が増える環境づくり支援費 3,060</p> <p>(ア) 事業主体 釣り団体等</p> <p>(イ) 事業内容 河川に合わせた魚の放流等に係る費用を補助。</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>イ 魚影豊かな川づくり緊急支援費 788</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 県産ワカサギの汲み上げ放流や自然増殖の実証。</p> <p>(2)外来魚・カワウ駆除対策事業費 1,847</p> <p>ア 専門業者による駆除対策費 1,750</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 魚類食害生物対策の委託業務。</p> <p>イ 再放流禁止啓発支援費 97</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 普及啓発資料の作成。</p> <p>県</p> <p>① 水産研究所運営費 17,874</p> <p>1 目的 水産研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。</p> <p>2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>水産研究所試験研究費</u> 13,372</p> <p>1 目的 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>II 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 7,122</p> <p>IV 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 3,735</p> <p>V 地域の特性を生かした技術開発と指導 2,515</p> <p>県</p> <p>③ <u>水産研究所施設管理事業費</u> 28,270</p> <p>1 目的 老朽化が進む施設等の改修などを行い、県民や職員、来場者が安全に建物を使用できるようにする。</p> <p>2 内容 排水水質測定機の更新・整備を行う。</p> <p>県</p> <p>④ <u>陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業費</u> 18,543</p> <p>1 目的 陸上養殖によるワカサギ生産技術と採卵技術の開発を行い、放流用種苗の確保が難しいワカサギ卵を安定的に供給することで内水面漁業の振興を図り、陸上養殖の技術や知見の蓄積により陸上養殖の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)親魚育成技術の開発費 16,380</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 陸上養殖施設の整備、効率的にワカサギ親魚を育成する技術の開発。</p> <p>(2)採卵技術の開発費 2,163</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 効率的にワカサギ卵を採卵する技術を開発。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業研究所費	55,472 (78,103)	県 ① <u>茶業研究所運営費</u> 7,140
	財源内訳	1 目的 茶業研究所の管理運営を効果的かつ能率的に実施する。
	使用料及び手数料 246	2 内容 業務遂行のため施設・設備の管理運営を行う。
	財産収入 4,122	県 ② <u>茶業研究所試験研究費</u> 12,262
諸収入 4,848	1 目的 埼玉農業の競争力を強化するため、茶の栽培管理技術の開発や新品種の育成などの試験研究を実施する。	
県債 21,000	2 内容	
一般財源 25,256	I 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 1,500 II 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及 4,110 IV 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,127 V 地域の特性を生かした技術開発と指導 5,525	
		県 ③ <u>茶業研究所施設管理事業費</u> 29,472
		1 目的 茶業研究所の耐用年数を超過した設備・機器等の修繕・更新を行い、継続して安全に使用できるようにする。
		2 内容 耐用年数が超過した設備・機器等の修繕・更新を行う。
		県 ④ <u>狭山茶DX推進研究事業費</u> 6,598
		1 目的 茶園管理の効率化や品質向上等を図るため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1) 推進事業 <span style="float: right;">43</span></p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 狭山茶DX会議の開催。</p> <p>(2) 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 <span style="float: right;">6,555</span></p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 ICTを活用した新たな茶生産の実現に向けた試験研究。</p>

## Ⅱ 令和8年度農林部各課事業の概要

### 7 森づくり課

(1) 森林整備推進事業費	100
(2) 緑化推進費	100
(3) 優良種苗確保事業費	101
(4) 水源地域の森づくり事業費	101
(5) 森林病虫害等防除事業費	102
(6) 木材利用拡大対策事業費	102
(7) 森林計画推進事業費	105
(8) 森林担い手育成対策費	106
(9) 林業・木材産業構造改革事業費	107
(10) 林業事務所運営費	107
(11) 森林整備地域活動支援事業費	108
(12) 埼玉県森林環境譲与税基金積立金	108
(13) 県営林事業費	109
(14) 都市と山村交流の森管理事業費	109
(15) 埼玉県農林公社助成費	110
(16) 森林管理道整備事業費	111
(17) 森林管理道環境整備費	112
(18) 治山事業費	113
(19) 森林保全管理費	114
(20) 林業事務所費	114
(21) 森林管理道災害復旧対応事業費	114
(22) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	115
(23) 本多静六博士育英事業費	115

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備推進事業費	198,705 (234,920)  財源内訳 国庫支出金 87,999 寄附金 1,000 繰入金 82,539 県債 20,000 一般財源 7,167	森林循環利用促進事業費 198,705 1 目的 皆伐から再造林までを一貫して行う取り組みや森林を面的に取りまとめた集約的な間伐等を支援し、森林の公益的機能の維持発揮を図り、県産木材の利用促進に寄与する。 2 内容 (1)皆伐・再造林補助 127,037 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業内容 (ア) 人工林皆伐促進（林地残材搬出等）37ha 45,081 (イ) 皆伐促進作業道整備 4,807m 10,099 (ウ) 地拵・植栽 37ha 24,713 (エ) 獣害防止柵設置等 9,460m 27,191 (オ) 保育（下刈）133ha 19,953 ウ 補助率 (ア)～(オ) 定額 (2)保育補助 69,215 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業内容 (ア) 花粉削減対策（搬出間伐）70ha 62,323 (イ) 公的森林整備（保育間伐等）46ha 6,647 (ウ) 森林整備促進（下刈等）2ha 245 ウ 補助率 (ア)4/10、(イ)1/2、(ウ)3/10 県(3)事務費 2,453
緑化推進費	12,692 (11,552)  財源内訳 繰入金 11,019 一般財源 1,673	県 みんなで育てる森づくり事業費 12,692 1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。 2 内容 (1)みんなで育てる森づくり推進費 645 ア 事業主体 県 イ 事業内容 本多静六賞などの表彰や緑化活動の普及啓発。 (2)緑化推進費 1,303

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
優良種苗確保事業費	1,980 (495) 財源内訳 使用料及び手数料 47 一般財源 1,933	(3) 県民参加による森づくり支援事業費 9,808 ア 事業主体 県、森林ボランティア団体等 イ 事業内容 森づくり活動を希望する企業・団体、森林ボランティア団体等の支援。 (4) CO2吸収量認証事業費 936 県 <u>採種園運営事業費</u> 1,980 1 目的 優良な種苗を育成確保するために、採種園の管理・運営を行うとともに、種苗の遺伝的改良を図り、花粉の生産が少ないなど、優良木からなる森林の造成に資する。 2 内容 (1) 採種園等管理事業費 1,917 ア 事業主体 県 イ 事業内容 苗木生産に必要な種子を採種園から採取するとともに、採種園の管理、運営を行う。 (2) 林木育種事業費 57 ア 事業主体 県 イ 事業内容 成長や材質が良い等、優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3) 林業種苗生産事業者登録事務費 6 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務。
水源地域の森づくり事業費	219,320 (269,972) 財源内訳 繰入金 219,320	県 <u>水源地域の森づくり事業費</u> 219,320 1 目的 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森等を再生し、水源のかん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮を図る。



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が2～4倍の協調融資を行う。 融資枠 16,800千円</p> <p>県 ② <u>県産木材活用住宅等支援事業費</u> 66,189</p> <p>1 目 的 住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材の利用量に応じた支援を行い、安定した需要のある民間住宅等における県産木材の利用拡大を図る。</p> <p>2 内 容 住宅・事務所・店舗等の新築・改装・内装木質化について、製材工場等と県産木材製品安定需給協定を締結し、県産木材を40%以上利用する工務店等に対する支援を行う。 (1)事業主体 (一社) 埼玉県木材協会 (2)補助単価 14,000～20,000円/m<sup>3</sup>(内装木質化は3,000円/m<sup>2</sup>)</p> <p>県 ③ <u>県産木材需要拡大事業費</u> 22,649</p> <p>1 目 的 従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。</p> <p>2 内 容 (1)都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業費 22,649 ア 事業主体 県、木材関連業者等が組織する団体等 イ 補助率 1/2、4/10 ウ 事業内容 木造建築技術アドバイザー制度の運営、木材利用促進活動の実施・普及啓発に対する支援等を行う。</p> <p>④ <u>新たな県産木材流通体制整備事業費</u> 15,327</p> <p>1 目 的 川上から川下まで連携した新たな供給体制を整備することによって、工務店等が求める木材を入手しやすくし、県産木材需要の拡大を図る取組を支援する。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 内 容</p> <p>(1)流通体制構築支援事業費 13,896</p> <p>ア 事業主体 県産木材供給体制構築対策協議会で事業実施の合意を得た事業体</p> <p>イ 補助率 定額</p> <p>ウ 事業内容 ICTを活用した県産木材情報共有システムの改修・運営等を支援する。</p> <p>県(2)県事務費 1,431</p> <p>県</p> <p>⑤ <u>埼玉県活樹推進プロジェクト</u> 52,186</p> <p>1 目 的 「伐って・使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用により森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林資源の活用や木材の利用拡大を図る「活樹」を推進する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 県産木材の新たな活用促進事業費 32,186</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 社会的備蓄として活用できる移動木造応急住宅を整備し、新たな県産木材利用モデルとして発信する。</p> <p>(2) 県産木材供給体制の強化検討事業費 20,000</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 丸太や製材品をストックし、需要に応じて供給する新たな流通体制の構築に向けた調査を行う。</p> <p>県</p> <p>⑥ <u>人・森・川つなぐ未来事業費</u> 9,000</p> <p>1 目 的 豊かな川でつながる山村と都市が協力して森林を守り育て、未来へ繋いでいくため、全国植樹祭の開催を契機として、森林資源の循環利用等を進める「活樹」の重要性に対する県民意識を醸成し、「活樹」にかかる活動の継続的な推進と拡大を図る。</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林計画推進事業費 財源内訳 繰入金 30,785 一般財源 3,194	33,979 (46,862)	<p>2 内容</p> <p>(1) 「活樹」活動の推進 5,585</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 イベント年1回、普及啓発活動年20回</p> <p>(2) 記念植樹地整備 3,415</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 整備箇所 2箇所</p> <p>県</p> <p>① 森林計画推進事業費 3,194</p> <p>1 目的 森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林資源管理事業費 2,598</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 森林資源管理 106,184ha</p> <p>(2) 森林審議会費 596</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 開催回数 3回</p> <p>県</p> <p>② 森がつなぐ山とまちの未来事業費 5,509</p> <p>1 目的 森林環境譲与税を活用し、市町村が相互に連携して山側の森林整備や都市部での木材利用を進めるため、県が「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」を運営し、市町村間の協定締結への支援を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域間連携森林整備等促進事業 5,509</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター運営</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林担い手育成 対策費	42,369 (42,453) 財源内訳 国庫支出金 240 繰入金 31,720 諸収入 10,000 一般財源 409	<p>           ③ <u>スマート林業推進事業費</u> 25,276            1 目的            森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のためICT技術を用いて森林情報を把握し、共有する。            2 内容            (1) 森林資源調査業務 25,276                ア 事業主体 県                イ 事業内容 地籍図等を用いた森林簿情報の精度向上に関する調査。                              森林クラウドシステム運用保守。         </p> <p>           ① <u>森林の担い手育成対策事業費</u> 42,369            1 目的            森林・林業の担い手の育成と確保を図るため、地域の人材育成・確保並びに林業事業体の経営合理化や林業従事者の雇用条件の改善等を促進する。            2 内容            県(1) 人材の育成・確保 19,696                ア 事業主体 林業労働力確保支援センター等                イ 事業内容 林業労働力の育成・確保を図る。                ウ 補助率 1/2、定額            県(2) 林業事業体の経営合理化 12,000                ア 事業主体 埼玉県森林組合連合会                イ 事業内容 林業の担い手である森林組合等の林業事業体の育成を図る。                ウ 補助率 1/2            県(3) 雇用条件の改善 3,300                ア 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部等                イ 事業内容 林業労働者の安全及び衛生の向上を図る。                ウ 補助率 1/2、定額         </p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業・木材産業 構造改革事業費	390,598 (417,712) 財源内訳 国庫支出金 389,806 一般財源 792	(4)担い手の活動支援 7,373 ア 事業主体 県、林業団体等 イ 事業内容 林業事業者等に対し、技術の普及・指導や新たな 取組への支援等を行う。 ウ 補助率 1/2、定額 林業・木材産業構造改革事業費 390,598 1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため林業・木材 産業の構造改革を推進する。 2 内容 (1)林業経営構造対策事業費 34,958 ア 事業主体 林業関係団体等 イ 補助率 4/10、1/3 ウ 事業内容 高性能林業機械の導入に対する補助。 (2)「埼玉の木」施設整備促進事業費 334,021 ア 事業主体 市町村等 イ 補助率 1/2、3.75/100 ウ 事業内容 木造施設の整備及び木質内装化に対する補助。 (3)特用林産施設体制整備事業費 20,827 ア 事業主体 きのご生産者団体等 イ 補助率 1/3、1/4 ウ 事業内容 きのご原木等の購入費用に対する補助。 県(4)県附帯事務費 792
林業事務所 運営費	11,854 (4,945) 財源内訳 使用料及び手数料 22 一般財源 11,854	県 林業事務所費 11,854 1 目的 森林・林業施策の推進を図るために必要な林業事務所の維持管理を 行う。 2 内容 (1)林業事務所運営費 11,705 寄居林業事務所の管理運営経費

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備地域活動 支援事業費	2,130 (2,125) 財源内訳 財産収入 48 繰入金 1,052 一般財源 1,030	(2)被服費 149 ① <u>森をまもる活動支援事業費</u> 2,082 1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化施業に必要な現地調査等への支援及び森林認証の取得・継続支援を行う。 2 内容 (1)森林整備地域活動支援事業費 1,560 ア 事業主体 森林組合等 イ 事業面積 45ha ウ 補助率 3/4 (2)森林整備地域活動支援推進事業費 12 ア 事業主体 県 イ 事業内容 市町村等指導経費 県(3)森林認証取得支援事業費 510 ア 事業主体 木材業者、森林組合等 イ 事業内容 森林認証の取得・継続に対する支援。 ウ 補助率 1/2 県 ② <u>森林整備地域活動支援基金積立金</u> 48 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基金運用益の積立て。
埼玉県森林環境 譲与税基金積立金	136,949 (140,490) 財源内訳 財産収入 949 一般財源 136,000	県 <u>埼玉県森林環境譲与税基金積立金</u> 136,949 1 目的 市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図り、森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造成・運用を図る。 2 内容 譲与税及び運用益の積立て。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
県営林事業費  財源内訳 財産収入 65,675 繰入金 15,108 県債 42,000 一般財源 61,557	184,340 (191,670)	県 ① <u>県営林事業費</u> 169,232 1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の維持発 揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 造林事業費 16,091 保育等 70ha イ 立木処分事業費 74,624 面積 45ha ウ 保護管理事業費 78,517 作業道新設等  県 ② <u>Jクレジット取得促進事業費</u> 15,108 1 目的 県営林においてJクレジットを創出し、その公益的機能を貨幣化し、 持続可能な社会の実現に貢献するとともに、販売収入を新たに県営林 整備費用に投入することで、管理経費の縮減を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 Jクレジット計画書・報告書の作成・登録。
都市と山村交流の 森管理事業費  財源内訳 使用料及び手数料 81 諸収入 54 県債 88,000 一般財源 70,085	158,220 (177,286)	県 ① <u>県民の森等管理運営事業費</u> 58,357 1 目的 県民の森、みどりの村、森林科学館の3施設について、指定管理者 制度による管理を実施する。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助成費	673,578 (666,474)	<p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容</p> <p>ア 県民の森指定管理委託 17,050</p> <p>イ みどりの村指定管理委託 18,035</p> <p>ウ 森林科学館指定管理委託 23,272</p> <p>県</p> <p>① <u>森林ふれあい施設管理事業費</u> 99,863</p> <p>1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館(彩の国ふれあいの森)」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 県</p> <p>(2)事業内容</p> <p>ア 県民の森等維持管理事業費 94,035</p> <p>イ 100年の森づくり事業費 4,539</p> <p>ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 1,289</p>
	財源内訳 一般財源 673,578	<p>県</p> <p>① <u>(公社)埼玉県農林公社森林整備事業助成費</u> 537,247</p> <p>1 目的 事業費や給与費等の管理費及び(株)日本政策金融公庫償還金の助成を行う。また、助成費により公社の一時的な資金不足を回避し安定的な経営を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 (公社)埼玉県農林公社</p> <p>(2)事業内容 (公社)埼玉県農林公社への支援。</p> <p>(3)補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 整備事業費	996,780 (810,183)  財源内訳 国庫支出金 274,315 県債 716,000 一般財源 6,465	<p>           ② <u>(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業繰上償還補助費</u> 136,331            1 目的            シカ被害等により収入が見込めない分収林契約の解約に必要な繰上償還経費を助成し、将来にわたる利息負担の解消を支援する。            2 内容            (1) 繰上償還費補助 136,015                ア 事業主体 (公社) 埼玉県農林公社                イ 事業内容 (公社) 埼玉県農林公社への支援。                ウ 補助率 定額            (2) 事務費 316         </p> <p>           ① <u>森林管理道整備事業費</u> 986,410            1 目的            適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。            2 内容            (1) 国庫補助事業費 581,621                ア 開設事業費 162,148                   (ア) 事業主体 県                   (イ) 事業内容 2箇所                イ 改良事業費 358,080                   (ア) 事業主体 県、市町村                   (イ) 事業内容 11箇所                   (ウ) 補助率 3.1/10                ウ 舗装事業費 59,629                   (ア) 事業主体 県                   (イ) 事業内容 1箇所                エ 点検診断・保全整備事業費 1,764                   (ア) 事業主体 市町村                   (イ) 事業内容 2箇所                   (ウ) 補助率 5.1/10         </p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 環境整備費	財源内訳 県債	県(2) 県単独事業費 404,789
		ア 改良事業費 294,218
		(ア) 事業主体 県、市町村
		(イ) 事業内容 25箇所
		(ウ) 補助率 3/10
		イ 舗装事業費 13,085
		(ア) 事業主体 県、市町村
		(イ) 事業内容 2箇所
		(ウ) 補助率 3/10
		ウ 防災対策事業費 97,486
(ア) 事業主体 県		
(イ) 事業内容 11箇所		
② 森林管理道施設点検調査事業費 10,370		
1 目的		
平成28年度に策定した森林管理道長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、定期的な点検・調査・診断を行い、予防保全の観点から効率的で経済的な施設の維持管理・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減を図る。		
2 内容		
(1) 事業主体 県		
(2) 事業内容 森林管理道施設の点検・調査・診断。 15箇所		
県		
森林管理道安全向上事業費 20,000		
1 目的		
森林管理道における通行上の危険個所について簡易な工事を行うことで、通行車両や自転車、散策者などの安全性の向上を図る。		
2 内容		
(1) 事業主体 県		
(2) 事業内容 ガードレールの修繕。		
20,000		
(14,501)		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
治山事業費  財源内訳 国庫支出金 112,500 諸収入 7,500 県債 560,000 一般財源 27,435	707,435 (692,595)	① <u>治山事業費</u> 681,803 1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 2 内容 (1) 国庫補助事業費 236,229 ア 公共治山事業費 131,763 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 山腹崩壊地を復旧整備し、山地災害の防止軽減を図る。5箇所 イ 農山漁村地域整備交付金事業費 104,466 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 新たな崩壊等のおそれのある山地に対して治山施設を整備する。2箇所 県(2) 県単独事業費 445,574 ア 山村生活安全対策事業費(県事業) 435,574 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。26箇所 イ 山村生活安全対策事業費(市町村事業) 10,000 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 市町村が行う小規模な治山工事に補助する。1箇所 (ウ) 補助率 1/2 県 ② <u>治山施設点検調査事業費</u> 25,632 1 目的 県が長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、順次、点検・調査・診断を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 治山施設の点検・調査・診断。264箇所

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林保全管理費	2,757 (1,022) 財源内訳 国庫支出金 1,993 一般財源 764	<u>保安林整備管理事業費</u> 2,757 1 目的 水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 保安林整備事業委託費 1,993 県イ 保安林管理事業費 764
林業事務所費	5,479 (4,979) 財源内訳 諸収入 1,570 一般財源 3,909	<u>県 森林研究試験費</u> 5,479 1 目的 森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。 2 内容 I 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発 1,075 IV 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,584 V 地域の特性を生かした技術開発と指導 431 VI 調査研究 2,389
森林管理道災害復旧対応事業費	30,000 (30,000) 財源内訳 県債 20,000 一般財源 10,000	<u>県 森林管理道災害復旧対応事業費</u> 30,000 1 目的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 倒木や崩落土砂の除去、除雪、応急修繕。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業・木材産業 改善資金 貸付事業費	20,650 (25,335) 財源内訳 繰入金 20 繰越金 13,931 諸収入 6,699	億 <u>林業・木材産業改善資金貸付事業費</u> 20,650 1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防 止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを 助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。 2 内容 (1)貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合・森林組合 連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2)事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 20,000 イ 管理指導事務費 630 ウ 予備費 20
本多静六博士 育英事業費	48,360 (45,485) 財源内訳 財産収入 2,535 繰入金 24,666 繰越金 1 諸収入 21,158	億 <u>本多静六博士育英事業費</u> 48,360 1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収 入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。 2 内容 (1)貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学（大学院、 大学、短大又は専修学校専門課程）が、困難と認められる者 (2)貸付予定人員 136人 ア 月額奨学金 36人（継続） 50人（新規） イ 入学一時金 50人（新規） (3)貸付額 ア 月額奨学金 継続：3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(4) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ア 本多静六博士育英事業費 47,360<ul style="list-style-type: none"><li>(7) 育英基金積立金 775</li><li>(1) 奨学資金貸付費 46,585<ul style="list-style-type: none"><li>a 貸付金 45,960</li><li>b 事務費 624</li><li>c 積立金 1</li></ul></li></ul></li><li>イ 予備費 1,000</li></ul>

## Ⅱ 令和8年度農林部各課事業の概要

### 8 農村整備課

(1) 農業水利調整費	118
(2) 土地改良事業計画等調査費	118
(3) 多面的機能支援事業費	120
(4) かんがい排水事業費	120
(5) ほ場整備事業費	124
(6) 農地防災事業費	125
(7) 中山間総合整備事業費	129
(8) 農道整備事業費	130
(9) 団体営土地改良事業費	130
(10) 県費単独土地改良事業費	133
(11) 直轄土地改良事業費負担金	134
(12) 利根大堰等負担金	134
(13) 基幹水利施設管理事業費	134
(14) 土地改良事業運営等指導促進費	135
(15) 水と緑に親しむみち管理事業費	137

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業水利調整費	933 (296) 財源内訳 一般財源 933	県 <u>農業水利調整費</u> 933 1 目的 かんがい排水等の課題について公正かつ専門的意見を得て施策の方針を樹立する。 2 内容 審議が必要な課題が生じた時に、その都度、課題に応じた有識者等を招集し、事務局も交えた意見交換により対応策を検討する。
土地改良事業 計画等調査費	130,077 (70,027) 財源内訳 分担金及び負担金 48,047 一般財源 82,030	<u>土地改良事業計画等調査費</u> 130,077 1 農業基盤整備事業調査費 52,744 (1) 目的 農業農村整備事業の実施に当たり事業計画書を作成する。 (2) 内容 ア 調査地区 10地区 桜井奈倉 [秩父市、小鹿野町]、道閑堀排水機場 [熊谷市]、霧ヶ谷津池 [寄居町、深谷市]、和名沼 [吉見町]、小用新沼 [鳩山町]、弥勒北 [羽生市]、古利根堰 [春日部市ほか]、騎西領・黒沼・笠原沼 [久喜市ほか]、北川辺 [加須市]、北河原用水路 [行田市ほか] イ 負担割合 1/2 (県)、1/2 (地元) 2 農業基盤整備基礎調査費 66,233 (1) 農業基盤整備基礎調査 32,250 ア 目的 農業基盤整備事業調査に向けて、土地利用状況など基礎諸元を調査し、事業の実施可能性について検討を行う。 イ 内容 (ア) 調査地区 2地区 荒川中部 [深谷市]、北川辺領第1号用水路 [加須市] (イ) 負担割合 1/2 (県)、1/2 (地元)

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>(2) 農業用水需給計画調査 2,690</p> <p>ア 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新に欠くことのできない取水量データの収集・整理・調査を行い、農業用水の高度利用を図る。</p> <p>イ 内容 (ア) 事業内容 県内農業水利施設の取水量調査 (イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(3) 農業農村整備事業フォローアップ調査 30,673</p> <p>ア 目的 農業農村整備事業の効果の発現状況等を検証する。</p> <p>イ 内容 (ア) 事業内容 (事業効果調査) 事業完了地区の効果検証調査 中条星宮地域の基礎諸元調査 農業農村整備事業推進図作成 (冬期通水生物調査) 利根大堰に係る冬期試験通水の効果検証調査 (イ) 負担割合 10/10 (県)</p> <p>(4) 農業水利施設実態調査 620</p> <p>ア 目的 「農業水利施設実態調査」結果を「埼玉県水土里情報システム」に登録するとともに、地図情報として一元的に管理・把握し、施設管理者が行う施設の維持管理や計画的な補修及び更新等に対する支援を行う。</p> <p>イ 内容 (ア) 事業内容 ・「埼玉県水土里情報システム」の活用 システム基本料 ・農業水利施設情報の更新 「農業水利施設実態調査」結果データ更新費 (イ) 負担割合 10/10 (県)</p>



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																	
		<p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 地区数及び事業量</p> <p>ア 地区数 4地区 (継続) 3地区 荒川中部左幹線[深谷市、本庄市、寄居町]、 荒川中部右幹線[深谷市、寄居町]、 伊佐沼代用水路[川越市]</p> <p>(新規) 1地区 榛沢新田[深谷市]</p> <p>イ 事業量 支線水路新設 一式 揚水機場改修 一式 用水路改修 L=290m</p> <p>ウ 負担割合</p> <table border="1" data-bbox="1108 774 1899 1018"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工 事 費</td> <td rowspan="2">一般型</td> <td rowspan="2">5/10</td> <td>2.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> <tr> <td>2.75/10</td> <td>2.25/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事 務 費</td> <td>—</td> <td>7.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		国	県	地元	工 事 費	一般型	5/10	2.5/10	2.5/10	2.75/10	2.25/10	事 務 費		—	7.5/10	2.5/10
区 分		国	県	地元															
工 事 費	一般型	5/10	2.5/10	2.5/10															
			2.75/10	2.25/10															
事 務 費		—	7.5/10	2.5/10															

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要												
		<p>② <u>かんがい排水事業費（長寿命化対策）</u> <span style="float: right;">1,144,085</span></p> <p>1 目的 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の計画的な「予防保全対策」により、ライフサイクルコストを削減し、持続可能な農業生産基盤を確保する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)事業主体 埼玉県、群馬県</p> <p>(2)地区数及び事業量</p> <p>ア 地区数 10地区</p> <p>(ア) 継続 8地区 中条星宮[熊谷市、行田市]、 幸手領・権現堂2期[幸手市、杉戸町、春日部市]、 川島用水[川島町、東松山市、吉見町]、 男沼排水機場2期[熊谷市、深谷市]、 埼玉6期[熊谷市、加須市]、 押切境[熊谷市]（群馬県営）、 鳥羽井排水機場1期[川島町]、 北川辺排水機場1期[加須市]</p> <p>(イ) 新規 2地区 幸手領・権現堂3期[幸手市、杉戸町、春日部市]、 東第二排水機場[吉見町、川島町]</p> <p>イ 事業量</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">地下水機場更新</td> <td style="text-align: right;">3箇所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ設備補修</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> <tr> <td>電気設備補修</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> <tr> <td>除塵設備更新</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> <tr> <td>排水ポンプ製作</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> <tr> <td>機能保全計画策定</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> </table>	地下水機場更新	3箇所	ポンプ設備補修	一式	電気設備補修	一式	除塵設備更新	一式	排水ポンプ製作	一式	機能保全計画策定	一式
地下水機場更新	3箇所													
ポンプ設備補修	一式													
電気設備補修	一式													
除塵設備更新	一式													
排水ポンプ製作	一式													
機能保全計画策定	一式													

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																				
		<p>ウ 負担割合</p> <table border="1" data-bbox="1122 284 1915 539"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工事費</td> <td rowspan="2">基幹水利 施設補修型</td> <td rowspan="2">5/10</td> <td>2.9/10</td> <td>2.1/10</td> </tr> <tr> <td>2.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務費</td> <td>-</td> <td>7.5/10 5/10</td> <td>2.5/10 5/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ <u>サステナブルな農業水利施設保全対策事業費</u> 152,000</p> <p>1 目的 県が造成した農業水利施設について、施設管理者が紙媒体で保管している完成図書などの資料を収集・整理しデータベース化することで、農業水利施設の情報基盤を構築し施設の適切な保全を図る。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)事業内容 ア 農業水利施設管理者が保有する資料の収集・整理。 イ GIS登録施設の細分化・データベース情報の登録。</p> <p>(3)負担割合 1/2 (国)、1/2 (県)</p>	区分		国	県	地元	工事費	基幹水利 施設補修型	5/10	2.9/10	2.1/10	2.5/10	2.5/10		-	5/10	事務費		-	7.5/10 5/10	2.5/10 5/10
区分		国	県	地元																		
工事費	基幹水利 施設補修型	5/10	2.9/10	2.1/10																		
			2.5/10	2.5/10																		
		-	5/10																			
事務費		-	7.5/10 5/10	2.5/10 5/10																		

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																							
ほ場整備事業費  財源内訳 分担金及び負担金 195,772 国庫支出金 439,025 寄附金 100 県債 224,000 一般財源 56,913	915,810 (717,885)	ほ場整備事業費 915,810 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し担い手の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 8地区 (ア) 継続 7地区 鴻巣・行田[鴻巣市、行田市]、さいたま中央[さいたま市]、大串裏田[吉見町]、栗崎向田[本庄市、深谷市]、宮東・中島[宮代町]、島田[坂戸市]、実ヶ谷・千駄野 [白岡市] (イ) 新規 1地区 上大谷[深谷市] イ 事業量 区画整理 39.3ha ウ 負担割合 <table border="1" data-bbox="1102 855 1973 1182"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工事費</td> <td>経営体育成型</td> <td>5/10</td> <td>2.75/10</td> <td>2.25/10</td> </tr> <tr> <td>経営体育成型 (機構関連)</td> <td>6.25/10</td> <td>2.75/10</td> <td>1/10</td> </tr> <tr> <td>埼玉型</td> <td>5/10</td> <td>2.75/10</td> <td>2.25/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務費</td> <td>—</td> <td>7.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分		国	県	地元	工事費	経営体育成型	5/10	2.75/10	2.25/10	経営体育成型 (機構関連)	6.25/10	2.75/10	1/10	埼玉型	5/10	2.75/10	2.25/10	事務費		—	7.5/10	2.5/10
区分		国	県	地元																					
工事費	経営体育成型	5/10	2.75/10	2.25/10																					
	経営体育成型 (機構関連)	6.25/10	2.75/10	1/10																					
	埼玉型	5/10	2.75/10	2.25/10																					
事務費		—	7.5/10	2.5/10																					

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地防災事業費  財源内訳 分担金及び負担金 191,992 国庫支出金 1,211,452 県債 454,000 一般財源 45,735	1,903,179 (1,824,482)	① 農地防災事業費 1,241,036 1 目的 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止及び機能低下した施設の機能回復を図るため、農業用排水施設を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 19地区 (ア) 継続 13地区 島中領[久喜市、幸手市]、北川辺領[加須市]、 弁天池[秩父市]、土井城入沼(下沼)[滑川町]、 仙女ヶ池[日高市]、滑川町ため池群1[滑川町]、 嵐山町ため池群3[嵐山町]、柏木沼[嵐山町] 下八間堀[吉川市、松伏町]、稲荷木落6期[久喜市、加須市]、 稲荷木落7期[久喜市、加須市]、 権現堂3期[幸手市、春日部市、杉戸町] 古利根堰[春日部市、越谷市、松伏町、草加市、八潮市、 吉川市、三郷市] (イ) 新規 6地区 櫛挽[深谷市、寄居町]、高柳の池[本庄市] 前谷津池[寄居町]、滑川町ため池群3[滑川町]、 二階沼・上横田大沼・上横田中沼[小川町]、 小用新沼[鳩山町] イ 事業量 管水路工 一式 堤体改良工 一式 実施設計 一式 排水路工 一式 用水路工 一式 堰耐震補強工 一式

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																													
		ウ 負担割合																																													
		<table border="1"><thead><tr><th></th><th data-bbox="1093 316 1435 363">区分</th><th data-bbox="1435 316 1641 363">国</th><th data-bbox="1641 316 1848 363">県</th><th data-bbox="1848 316 2051 363">地元</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="1093 363 1146 890" rowspan="9">工事費</td><td data-bbox="1146 363 1435 427">特定管水路</td><td data-bbox="1435 363 1641 427">5/10</td><td data-bbox="1641 363 1848 427">3.5/10</td><td data-bbox="1848 363 2051 427">1.5/10</td></tr><tr><td data-bbox="1146 427 1435 491">ため池(耐震) (中山間)</td><td data-bbox="1435 427 1641 491">5.5/10</td><td data-bbox="1641 427 1848 491">3.4/10</td><td data-bbox="1848 427 2051 491">1.1/10</td></tr><tr><td data-bbox="1146 491 1435 555">ため池(耐震) (小規模)</td><td data-bbox="1435 491 1641 555">5/10</td><td data-bbox="1641 491 1848 555">3.4/10</td><td data-bbox="1848 491 2051 555">1.6/10</td></tr><tr><td data-bbox="1146 555 1435 619">ため池(耐震) (大規模)</td><td data-bbox="1435 555 1641 619">5.5/10</td><td data-bbox="1641 555 1848 619">3.4/10</td><td data-bbox="1848 555 2051 619">1.1/10</td></tr><tr><td data-bbox="1146 619 1435 683">ため池(耐震) (知事特認)</td><td data-bbox="1435 619 1641 683">5.5/10</td><td data-bbox="1641 619 1848 683">3.4/10</td><td data-bbox="1848 619 2051 683">1.1/10</td></tr><tr><td data-bbox="1146 683 1435 746">湛水防除 (小規模)</td><td data-bbox="1435 683 1641 746">5/10</td><td data-bbox="1641 683 1848 746">3.2/10</td><td data-bbox="1848 683 2051 746">1.8/10</td></tr><tr><td data-bbox="1146 746 1435 810">地盤沈下 (大規模)</td><td data-bbox="1435 746 1641 810">5.5/10</td><td data-bbox="1641 746 1848 810">3.4/10</td><td data-bbox="1848 746 2051 810">1.1/10</td></tr><tr><td data-bbox="1146 810 1435 890">施設耐震 (大規模)</td><td data-bbox="1435 810 1641 890">5.5/10</td><td data-bbox="1641 810 1848 890">3.7/10</td><td data-bbox="1848 810 2051 890">0.8/10</td></tr><tr><td data-bbox="1146 890 1435 954">事務費</td><td data-bbox="1435 890 1641 954">—</td><td data-bbox="1641 890 1848 954">7.5/10</td><td data-bbox="1848 890 2051 954">2.5/10</td></tr></tbody></table>					区分	国	県	地元	工事費	特定管水路	5/10	3.5/10	1.5/10	ため池(耐震) (中山間)	5.5/10	3.4/10	1.1/10	ため池(耐震) (小規模)	5/10	3.4/10	1.6/10	ため池(耐震) (大規模)	5.5/10	3.4/10	1.1/10	ため池(耐震) (知事特認)	5.5/10	3.4/10	1.1/10	湛水防除 (小規模)	5/10	3.2/10	1.8/10	地盤沈下 (大規模)	5.5/10	3.4/10	1.1/10	施設耐震 (大規模)	5.5/10	3.7/10	0.8/10	事務費	—	7.5/10	2.5/10
	区分	国	県	地元																																											
工事費	特定管水路	5/10	3.5/10	1.5/10																																											
	ため池(耐震) (中山間)	5.5/10	3.4/10	1.1/10																																											
	ため池(耐震) (小規模)	5/10	3.4/10	1.6/10																																											
	ため池(耐震) (大規模)	5.5/10	3.4/10	1.1/10																																											
	ため池(耐震) (知事特認)	5.5/10	3.4/10	1.1/10																																											
	湛水防除 (小規模)	5/10	3.2/10	1.8/10																																											
	地盤沈下 (大規模)	5.5/10	3.4/10	1.1/10																																											
	施設耐震 (大規模)	5.5/10	3.7/10	0.8/10																																											
	事務費	—	7.5/10	2.5/10																																											

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要														
		<p>② <u>防災減災緊急対策事業費</u> 614,620</p> <p>1 防災減災事業緊急調査 (県営) 88,020</p> <p>(1) 目的 地震や豪雨に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要がある基幹的な農業用水利施設 (ため池等) について、詳細な施設検討を行い、事業計画書の作成等を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 地区数 4地区</p> <p>(ア) 継 続 1地区 埼玉ため池 [飯能市ほか19市町]</p> <p>(イ) 新 規 3地区 滑川町ため池群4 [滑川町]、鳩山町ため池群1 [鳩山町]、大沼 (小) [吉見町]</p> <p>ウ 事業量 ため池の保全 一式 整備計画策定 一式</p> <p>エ 負担割合</p> <table border="1" data-bbox="1108 884 1650 1078"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工 事 費</td> <td>調査計画</td> <td>10/10</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事 務 費</td> <td>—</td> <td>5/10 10/10</td> <td>5/10 —</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		国	県	地元	工 事 費	調査計画	10/10	—	—	事 務 費	—	5/10 10/10	5/10 —
区 分		国	県	地元												
工 事 費	調査計画	10/10	—	—												
	事 務 費	—	5/10 10/10	5/10 —												

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>2 防災減災事業緊急調査（団体営） <span style="float: right;">526,600</span></p> <p>(1) 目的 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され詳細調査を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 市町村</p> <p>イ 地区数 23地区 (新規)</p> <p>矢平田沼〔小川町〕、炭ガマ沼〔滑川町〕、南沼〔鳩山町〕、馬内池〔本庄市〕、梨子ノ木池〔寄居町〕、猪久保池〔寄居町〕、中台沼〔小川町〕、奈良梨新沼（下）〔小川町〕、峰沢（上）峰沢（下）〔秩父市〕、入山沼〔寄居町〕、諏訪池〔美里町〕、戸井ノ口〔秩父市〕、谷池〔美里町〕、北ヶ谷戸沼池〔越生町〕、柏田溜池〔寄居町〕、南飯塚2号池〔寄居町〕、広見沼〔寄居町〕、宮沢ため池〔飯能市〕、三角沼〔吉見町〕、谷沼〔滑川町〕、下沼〔滑川町〕、耕作沼〔滑川町〕、赤芝沼〔小川町〕</p> <p>ウ 事業量 実施計画策定等 一式</p> <p>エ 補助率 計画調査 10/10（国）</p> <p>③ <u>ため池農法保全防災対策等推進事業費</u> <span style="float: right;">47,523</span></p> <p>県1 <u>ため池整備工法低減検討調査補助事業</u> <span style="float: right;">43,000</span></p> <p>(1) 目的 防災工事等を要するため池数の低減と対策コストを縮減することを目的として、ため池の使用状況によるかんがい受益面積を精査し、必要な貯水量を再設定することにより、ため池の堤体切り下げや低水管理、廃止へ切り替え等に関する検討等、国庫補助の対象とならない調査について県が補助する。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 事業主体 市町村</p> <p>イ 事業量 整備工法低減検討調査 10箇所</p> <p>ウ 補助率 7.1/10（県）</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要										
中山間総合整備事業費	26,880 (20,370)  財源内訳 分担金及び負担金 3,648 国庫支出金 13,750 県債 9,000 一般財源 482	2 ため池監視システム導入モデル事業 4,523 (1) 目的 豪雨等災害発生の高危険のため池に監視体制の強化及び管理の省力化が可能なICT技術の普及を図りたいため、一部のため池にモデルとしてシステムを設置し、一定期間維持管理費の補助を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県、市町村、土地改良区 イ 事業量 ため池監視システム整備 各4地区 ため池監視システム維持管理費補助 7地区 ウ 補助率 10/10										
		中山間総合整備事業費 26,880 1 目的 中山間地域の農業水利施設や農道の生産基盤の整備及び農産物の高付加価値化による地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (継続) 釜の上・兎田 [秩父市] イ 事業量 管水路工 L=130m ウ 負担割合 <table border="1" data-bbox="1077 1190 1989 1401"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>5.5/10</td> <td>3.2/10</td> <td>1.3/10</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>7.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国	県	地元	工事費	5.5/10	3.2/10	1.3/10	事務費	—
区分	国	県	地元									
工事費	5.5/10	3.2/10	1.3/10									
事務費	—	7.5/10	2.5/10									

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要												
農道整備事業費  財源内訳 分担金及び負担金 2,750 国庫支出金 5,000 県債 2,000 一般財源 750	10,500 (36,750)	農道整備事業費 10,500 1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し、農産物の流通の効率化を図る。 2 内容 (1)事業主体 県 (2)地区数及び事業量 ア 地区数 1地区 (継続) 桜井奈倉[秩父市、小鹿野町] イ 事業量 計画策定 一式 ウ 負担割合 <table border="1" data-bbox="1079 700 1993 876"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 事 費</td> <td>5/10</td> <td>2.5/10</td> <td>2.5/10</td> </tr> <tr> <td>事 務 費</td> <td>—</td> <td>5/10</td> <td>5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国	県	地元	工 事 費	5/10	2.5/10	2.5/10	事 務 費	—	5/10	5/10
区 分	国	県	地元											
工 事 費	5/10	2.5/10	2.5/10											
事 務 費	—	5/10	5/10											
団体営土地改良事業費  財源内訳 国庫支出金 727,314 県債 207,000 一般財源 157,998	1,092,312 (1,093,781)	① 団体営基盤整備促進事業費 633,417 1 目的 小規模な農業水利施設の整備補修や調査、計画策定を行う市町村等を支援し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。 2 内容 (1)事業主体 市町村、土地改良区 (2)地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 253地区 イ 事業量及び補助率												



事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																													
		<p>② <u>彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費</u> 338,770</p> <p>1 目的 農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 市町村 (2)地区数 ア 地区数 7地区（継続4地区、新規3地区） イ 事業量及び補助率</p> <table border="1" data-bbox="1072 592 1962 810"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規 継続</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">農業集落 排水</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td rowspan="2">施設整備</td> <td rowspan="2">5/10（国）</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2</td> <td>維持管理適正化 計画策定</td> <td>10/10(国)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ <u>農地中間管理機構農地耕作条件改善事業費</u> 120,125</p> <p>1 目的 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 農地中間管理機構 (2)地区数、事業量及び補助率 ア 地区数 7地区（継続1地区、新規6地区） イ 事業量及び補助率</p> <table border="1" data-bbox="1072 1193 1928 1409"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規 継続</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">簡易基盤整備</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>区画整理 13.2ha</td> <td rowspan="2">7.75/10 (国5/10 県2.75/10)</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>6</td> <td>区画整理 47.4ha</td> </tr> </tbody> </table>	区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率	農業集落 排水	新規	1	施設整備	5/10（国）	継続	4	新規	2	維持管理適正化 計画策定	10/10(国)	区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率	簡易基盤整備	継続	1	区画整理 13.2ha	7.75/10 (国5/10 県2.75/10)	新規	6	区画整理 47.4ha
区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率																											
農業集落 排水	新規	1	施設整備	5/10（国）																											
	継続	4																													
	新規	2	維持管理適正化 計画策定	10/10(国)																											
区分	新規 継続	地区数	事業量	補助率																											
簡易基盤整備	継続	1	区画整理 13.2ha	7.75/10 (国5/10 県2.75/10)																											
	新規	6	区画整理 47.4ha																												

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
県費単独土地改良事業費	224,807 (181,180) 財源内訳 県債 221,000 一般財源 3,807	<p>県</p> <p>① <u>県費単独土地改良事業費</u> 221,841</p> <p>1 県費単独土地改良事業（一般） 152,189</p> <p>(1) 目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等の整備を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 34地区 ウ 補助率 3.3/10</p> <p>2 県費単独土地改良事業（緊急） 69,652</p> <p>(1) 目的 国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤等のうち早急に対応が必要な安全対策等の整備を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 市町村、土地改良区 イ 地区数 11地区 ウ 補助率 3.3/10、5/10</p> <p>県</p> <p>② <u>土地改良施設支援事業費</u> 2,966</p> <p>1 目的 古利根堰の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費の一部を補助する。</p> <p>2 内容 基幹的土地改良施設管理費補助事業費 (古利根堰管理事業補助)</p> <p>(1) 事業主体 葛西用水路土地改良区 (2) 補助率 1/3以内</p>

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初予算額)	事 業 概 要
直轄土地改良事業費負担金	240,000 (332,500) 財源内訳 分担金及び負担金 90,000 県債 150,000	<u>直轄土地改良事業費負担金</u> 240,000 1 目的 国営事業の実施に要する費用の負担金を支払う。 2 内 容 ① 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 150,000 ア 事業主体 国 イ 事業内容 玉淀ダム・用水路の補強・補修 (2) 国営かんがい排水事業利根中央地区負担金 90,000 ア 事業主体 国 イ 事業内容 水管理施設改修
利根大堰等負担金	398,217 (347,446) 財源内訳 分担金及び負担金 13,887 一般財源 384,330	<u>利根大堰等施設管理費負担金</u> 398,217 1 目的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成された施設の管理に要する費用の負担金を支払う。 2 内 容 (1) 事業主体 水資源機構 (2) 負担金額 ア 利根導水路施設管理費負担金 283,944 イ 埼玉合口二期施設管理費負担金 114,273
基幹水利施設管理事業費	184,254 (181,302) 財源内訳 分担金及び負担金 62,140 国庫支出金 61,350 諸収入 534 一般財源 60,230	① <u>基幹水利施設管理事業費</u> 115,301 1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 2 内 容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数 4地区 (荒川中部、埼玉北部、大里、利根中央)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費	37,545 (10,305) 財源内訳 使用料及び手数料 585 国庫支出金 14,700 財産収入 54 一般財源 22,206	<p>② <u>水利施設管理強化事業費</u> 9,868</p> <p>1 目的 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理に対する支援を行う。</p> <p>2 内容            (1)事業主体 市町村            (2)地区数 2地区(荒川中部、大里)            (3)補助率 5/10</p> <p>③ <u>基幹水利施設維持修繕費</u> 59,085</p> <p>1 目的 国営事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正に運用するための維持修繕を行う。</p> <p>2 内容            (1)事業主体 県            (2)地区数 3地区(荒川中部、大里、利根中央)</p> <p>県</p> <p>① <u>土地改良事業管理運営費</u> 3,765</p> <p>1 土地改良事業運営費 997</p> <p>(1)目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費。</p> <p>(2)内容 地域機関の運営費</p> <p>2 土地改良財産管理費 2,599</p> <p>(1)目的 土地改良財産の管理の適正化を図る。</p> <p>(2)内容            ア 事業主体 県            イ 測量委託1箇所(広域農道(熊谷市))</p> <p>3 土地改良区等指導整備促進費 169</p> <p>(1)目的 土地改良区等の運営の適正を確保するため、土地改良区等の検査を行う。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2)内 容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 94地区  ② 土地改良事業推進対策事業費 23,880 1 目的 土地改良施設の適正な連携管理及び機能保持のため、水土里ビジョンの策定や施設の機能診断等を支援する。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。 2 内 容 (1)水土里ビジョン策定推進対策費 10,800 ア 事業主体 土地改良区 イ 補助率 10/10(国) (2)施設・財務管理強化対策費 5,234 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 (ア) 土地改良区の経営診断・改善指導 10/10(国) (イ) その他 5/10(国)、5/10(県) (3)受益農地管理強化対策費 390 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 5/10(国)、5/10(県) (4)研修・人材育成対策費 1,456 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 5/10(国)、5/10(県) 県(5)土地改良区運営支援対策費 6,000 ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 土地改良事業関係業務委託

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
水と緑に親しむみち 管理事業費	79,507 (50,507)	<p>県</p> <p>③ <u>見沼代用水開削300周年記念事業費</u> 9,900</p> <p>1 目的 令和9年に開削開始300周年を迎える見沼代用水の機運醸成を図るため、プレイベントの開催及び広報啓発活動を行う。</p> <p>2 内容 (1)事業主体 県 (2)内容 300周年記念プレイベントの開催1件 県・市町村の産業祭等への参加10件</p>
	財源内訳 一般財源 79,507	<p>県</p> <p><u>水と緑に親しむみち管理事業費</u> 79,507</p> <p>1 目的 見沼代用水路沿い及び騎西領用水路・中島用水路沿いに設置された自転車・歩行者道である「緑のヘルシーロード」及び「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。</p> <p>2 内容 (1)緑のヘルシーロード管理費 57,218 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理（雑草刈払・補修等） ウ 施設延長 全線56.5km (2)水と緑のふれあいロード管理費 22,289 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理（雑草刈払・補修等） ウ 施設延長 全線42.0km</p>

### Ⅲ 令和7年度2月補正農林部事業の概要

#### 【農業ビジネス支援課】

- (1) 農業経営基盤強化対策費…………… 139
- (2) 経営体育成条件整備費…………… 139

#### 【農業支援課】

- (1) 中核的担い手農家育成対策費…………… 140

#### 【生産振興課】

- (1) 園芸振興対策費…………… 141

#### 【森づくり課】

- (1) 森林担い手育成対策費…………… 143

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業経営基盤 強化対策費	155,800 財源内訳 国庫支出金 155,800	<u>農地中間管理機構運営事業費</u> 155,800 1 目的 農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構の運営に要する費用等を支援する。 2 内容 (1) 農業構造改革支援基金積立金 155,800 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業構造改革支援基金への積立金。
経営体育成条件 整備費	272,044 財源内訳 国庫支出金 272,044	<u>経営体育成条件整備事業費</u> 272,044 1 目的 次代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため、市町村が策定する地域計画のうち、目標地区に位置づけられた担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。 2 内容 (1) 整備事業費 272,044 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 地域計画が策定されている地域において、目標地区に位置づけられた担い手が、経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入の支援。 ウ 補助率 1/2以内

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中核的担い手農家 育成対策費	726,000 財源内訳 国庫支出金 726,000	スマート農業導入コスト低減支援事業費 726,000 1 目的 経営分析結果に基づき、自らの経営に適したスマート農業機械等の導入を行う農業者に対して、農機の導入経費の補助を行い、物価高騰に対応できる生産性の高い農業経営体を育成する。 2 内容 (1) スマート農機等の導入支援 701,000 ア 事業主体 農業者 イ 事業内容 自らの経営に適したスマート農業機械等を導入する農業者に対し導入費用の補助を行う。 ウ 補助率 2/3以内 (2) 適正なスマート農機等導入のための経営診断の実施 25,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業者が補助に先立ち受ける経営診断の業務を事業者に委託する。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉園芸生産力強化支援費	778,146 財源内訳 国庫支出金 757,134 県債 21,000 一般財源 12	① <u>高温対策等園芸産地育成緊急支援事業費</u> 501,000 1 目的 高温による影響を受けにくく、資材費や燃油価格の高騰に左右されない省エネルギー型園芸産地にするため、高温対策技術の導入支援を行う。 2 内容 (1)高温対策・省エネルギー対策技術の導入支援費 406,000 ア 事業主体 農業者等 イ 事業内容 高温対策、省エネルギー対策技術導入に係る支援。 ウ 補助率 1/2 (2)高温対策のための環境整備支援費 80,000 ア 事業主体 農業者等 イ 事業内容 施設ハウスの環境整備に係る支援等。 ウ 補助率 1/2 (3)産地育成費支援費 15,000 ア 事業主体 農業者等 イ 事業内容 産地育成のための事業推進事務費の支援。 ウ 補助率 定額 ② <u>埼玉農業共同利用施設再編整備等支援事業費</u> 252,146 1 目的 県内の主穀作、野菜、茶等の産地における、共同利用施設の機能の再編成や集約等に向けた取組に必要な経費を助成し、産地の持続的な発展に向けた農産物の生産体制を強化する。 2 内容 (1)再編集約・合理化の支援費 210,122 ア 事業主体 農業者等 イ 事業内容 農業共同利用施設の再編集約・合理化の支援。 ウ 補助率 1/2 (2)再編集約・合理化の加速化の支援費 42,024 ア 事業主体 農業者等 イ 事業内容 農業共同利用施設の再編集約・合理化の加速化の支援。 ウ 補助率 5/100

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>埼玉県省エネルギー型ハウス転換事業費</u> 25,000</p> <p>1 目的 再生可能エネルギーを活用した加温装置等の栽培技術の実証及び普及に向けたマニュアルづくり等の情報発信の取組や、再生可能エネルギーの活用を推進するための調査等に対して支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1)再生可能エネルギー活用に向けた調査・情報発信活動への支援費 500</p> <p>ア 事業主体 農業者等</p> <p>イ 事業内容 地下水温調査、マニュアル作成に係る支援等。</p> <p>ウ 補助率 定額</p> <p>(2)エネルギー投入量の少ない栽培への転換に向けた実証の支援費 24,500</p> <p>ア 事業主体 農業者等</p> <p>イ 事業内容 新技術を活用した栽培実証用機器・資材の購入に係る支援。</p> <p>ウ 補助率 定額・1/2</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林担い手育成 対策費	158,000 財源内訳 国庫支出金 158,000	スマート林業導入支援事業費 158,000 1 目的 林業の生産性の向上や経営の安定化を図るため、スマート林業機器の導入に対し支援する。また、これらの機器を導入するにあたり必要な研修への参加を支援する。 2 内容 (1)スマート林業導入支援事業 158,000 ア 事業主体 林業事業者 イ 事業内容 スマート林業の導入に対する補助 33件 ウ 補助率 2/3以内